



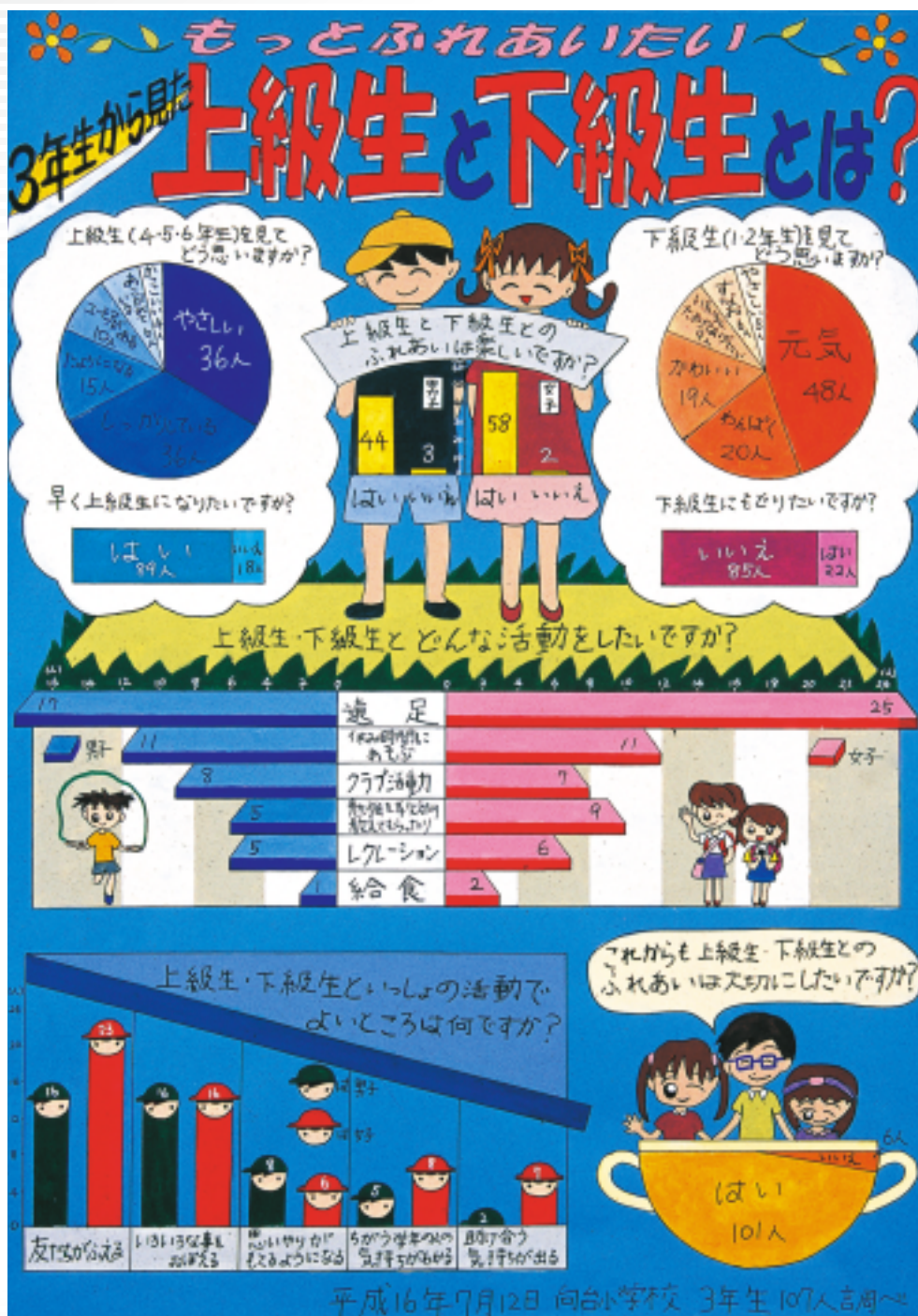
茨城県

2005 SEP [No.616]

統計いばらき

9

- 統計の窓…統計の与えるイメージ
- 調査から…平成16年全国消費実態調査
主要耐久消費財に関する結果(速報)
- 調査から…平成16年特定サービス産業実態調査結果(速報)



目 次

統計の窓 統計の与えるイメージ	1
調査から 平成16年全国消費実態調査 主要耐久消費財に関する結果 (速報)	3
平成16年特定サービス産業実態調査結果 (速報)	6
今月の主な動き	9
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯, 人口及び人口移動	14
2. 市町村別人口・世帯	14・15
労働	
3. 産業別現金給与総額	16
4. 産業別月末労働者数	16
5. 産業別総実労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18・19
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数 (季節調整済指数) 1. 生産指数	18・19
鉱工業指数 (季節調整済指数) 2. 出荷指数	20・21
鉱工業指数 (季節調整済指数) 3. 在庫指数	20・21
9. 大口電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
建築	
14. 建築主別建築着工	25
15. 着工新設住宅	25
消費・物価	
16. 家計主要指標 (水戸市・全国)	26・27
17. 実収入及び実支出 (1カ月・1世帯あたり)	26・27
18. 消費者物価指数 (水戸市)	28・29
19. 企業物価指数 (国内)	28
福祉・生活	
20. 生活保護	29
21. 消費生活相談	30
22. レジャー状況	30
安全	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利用にあたって

- | | |
|---|--|
| 1. 統計表のうち, 年度は会計年度 (4月から翌年3月), 年は暦年 (1月から12月) の数字を示します。 | 3. 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
— 零または該当数字のないもの
0 該当数字が掲載単位未満のもの
p 暫定数字
r 訂正数字
△ 減少または出超 |
| 2. 数値は四捨五入してあるので, 数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。 | |

統計の与えるイメージ

国立大学法人埼玉大学監事 木内 治

(元総務庁統計局統計基準部統計企画課長)

1 留学生数

大学に勤務してから、目にする統計的数値も今までとは違ったものになりました。例えば、留学生数です。大学による国際交流・協力としては、海外の大学との大学間交流協定による研究等の協力などの活動がありますが、留学生の受入れも重要な柱です。我が国の留学生の受入れについては、昭和58年に策定された「留学生受入れ10万人計画」に基づく政府の様々な取組みにより、平成15年に留学生数が10万人を超え、同年12月には、中央教育審議会から、新たな留学生政策の在り方についての答申が出されています。埼玉大学のキャンパス内で留学生に出会う機会も多く、留学生数が増えたということは、私の生活実感にも符合しています。

しかし、もう少し仔細に見てみると、「留学生」の中には、実は、大学（学部）、大学院、短期大学、専修学校（専門課程）、大学に入学するための準備教育課程等に在籍している外国人学生が含まれています。もちろん、大学・大学院で学ぶ留学生が絶対数では多く、平成15年における約11万7千人の留学生の75%を占めます。しかし、増加率でいくと、我が国の留学生数は、平成11年（約5万6千人）以降、急速に伸びていますが、その内訳は、大学院で1.3倍、大学で2倍以上、これら以外で3倍以上となっています。こうしたことから、[留学生=大学や大学院で学ぶ外国人学生]というイメージを持っている人は、留学生数や増加率の数値について、その正確な内容とは若干異なる理解を持つことになるように思います。統計の作成に当たっては、ある数値が属する集団を一定の短い「言葉」で表章して、その内容を表すことが必要となりますが、これは結構難しく、日常普通に使っている言葉を用いる場合でも、注意する必要があると感じさせられました。用語を定義している注記まで読む人は、割合に少ないものです。

2 学生の就職内定率

国立大学においても（特に国立大学法人化以降）、学生の就職は、重要な関心事です。現下の厳しい経済情勢の下で、大学は、就職相談、セミナーの開催、ガイドブックの配布等、様々な学生への就職支援活動を行っています。

こうした中、毎年3月上旬になると、厚生労働省と文部科学省が共同で実施した「大学等卒業予定者の就職内定状況」調査（2月1日現在）の結果が発表されます。平成16年度の大学についての調査結果

■統計の窓

の概要は、「大学の就職内定率は82.6%で、前年同期を0.5ポイント上回る。男女別にみると、男子は83.5%（前年同期を0.7ポイント上回る）、女子は81.5%（前年同期を0.3ポイント上回る）」というものでした。この内容は、新聞やテレビでも報道されており、およその内容を記憶に留めている方が多い情報であると思います。

さて、この調査は、どのような設計で行われているのでしょうか。調査対象の大学62校（うち国立大学21校。ちなみに平成16年度、大学は700校強、うち国立大学（大学院大学及び短期大学を除く。）は83校あります。）、調査対象人員は、大学、短期大学、高等専門学校合わせて5,300人（ちなみに平成17年3月の大学卒業予定者数は約55万2千人です。）となっています。この調査結果を踏まえて内定率等が算出されていますが、その誤差はどの程度のものでしょうか。いずれにしても、前年度も同じような調査を行っていますので、前年度との比較は可能ではないかと思います。しかし、例えば、この場合の内定率の前年度との差がどれくらい有意かは、よく考えてみる必要があるのではないのでしょうか。それにもかかわらず、こうした調査結果が発表されると、発表された数値自体が正確なものとして受け取られ、流布する傾向があるように思います。

3 統計的数値の与えるイメージ

統計の利用者というより、統計的数値をなにげなく見る人の立場から二つの例を挙げましたが、どちらも、統計的数値が、一般の人々の知識やイメージの形成（例えば、留学生数とか学生の就職内定率に対するイメージ）に対して、大きな影響力を持っているという内容をも含むものであると思います。統計の作成に携わられる方々が、こうしたことにも思いを致されて、世界に誇る日本の統計を今後も作成していただければと思います。

平成16年全国消費実態調査 主要耐久消費財に関する結果（速報）

調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年の第1回調査以来5年ごとに実施されており、今回は10回目の調査である。

2 調査の期間

平成16年9月～11月の3か月間

ただし、単身世帯については、10月及び11月の2か月間とした。

3 調査の対象

全国すべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯を対象として調査した。

4 調査市町村

市については、平成16年1月1日現在のすべての市（680市）を調査市とし、町村については、平成16年1月1日現在の2,497町村から458町村を選定した。

5 調査世帯

二人以上の世帯は54,372世帯、単身世帯は5,002世帯を調査した。

結果の概況

主要耐久消費財の所有状況

二人以上の世帯について、主要耐久消費財の1000世帯当たりの所有数量（以下「所有数量」という。）についてみると、所有数量では、ルームエアコン（2,347台）が最も多く、次いでカラーテレビ^注（2,140台）、整理だんす（1,875台）、携帯電話（1,823台）、洋服だんす（1,622台）などとなっており、家電製品や収納用一般家具の所有数量が多くなっている。

平成11年と比較可能な品目について、増減率をみると、パソコン（+106.0%）、携帯電話（+71.8%）、ファクシミリ（+54.6%）などの情報・通信関連耐久消費財や、温水洗浄便座（+47.5%）、洗髪洗面化粧台（+42.0%）などの設備器具の増加率が高くなっている。一方、応接用座卓（-35.3%）、ステレオセット又はCD・MDラジオカセット（-24.6%）、太陽熱温水器（-20.7%）、ユニット家具（-20.4%）、オートバイ・スクーター（-14.0%）などの減少率が高くなっている。

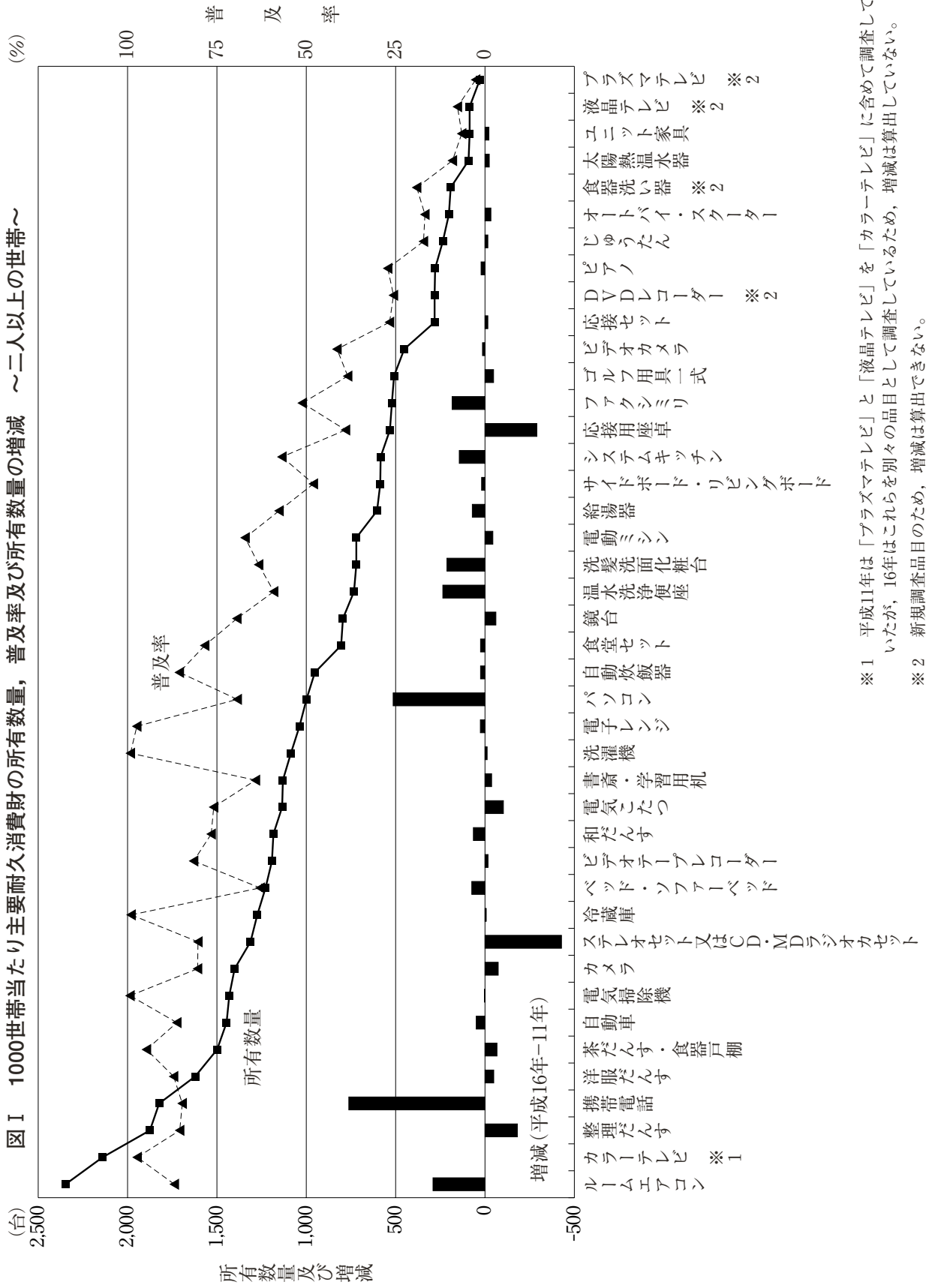
普及率（当該耐久消費財を所有している世帯の割合）では、電気掃除機（99.3%）、洗濯機（99.2%）、冷蔵庫（99.0%）、電子レンジ（97.4%）、カラーテレビ（97.3%）などが高くなっており、家庭用耐久財の普及率が高くなっている。（図I）

注）プラズマテレビ，液晶テレビを除く。

平成16年からプラズマテレビ，液晶テレビをそれぞれ別の調査品目としているので，本資料では，特にことわりのない限り，16年の「カラーテレビ」にはこれらを含めていない。

耐久消費財の範囲

耐久消費財に含めるもの	耐久消費財に含めないもの
<ul style="list-style-type: none"> ●家計用として使っているもの ●別荘などにあるもの ●他人に貸してあるもの又は預けてあるもの ●中古で購入したもの及び他人からもらったもの ●ステレオ，家具などで手製のもの ●現品を入手していないが購入契約済の品物 	<ul style="list-style-type: none"> ●営業用のもの ●家計用と営業用で共用し，主として営業用に使っているもの ●他人から借りているもの又は預かっているもの ●故障，破損などのため，使用できないもの ●使い古しなどで，今後使用する見込みのないもの ●遊学中の子供，出稼ぎの人などの家族が長期間持ち出しているもの



※1 平成11年は「プラズマテレビ」と「液晶テレビ」を「カラーテレビ」に含めて調査していたが、16年はこれらを別々の品目として調査しているため、増減は算出していない。

※2 新規調査品目のため、増減は算出できない。

平成16年特定サービス産業実態調査結果（速報）

●調査の目的

特定サービス産業実態調査は、我が国サービス産業の活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計（第113号）として、特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令67号）によって毎年実施している。

●調査範囲

平成16年調査は、毎年調査である物品賃貸業務及び情報サービス業務を営む事業所に加え、周期調査（娯楽関連産業）である映画館、映画制作・配給業、ビデオ発売業、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、遊園地・テーマパーク、劇場（貸しホールを含む。）、テニสนาม（テニス練習場を含む。）に属する業務を営む事業所又は企業を対象としている。

1. ビジネス支援産業（毎年調査）の事業所数、就業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数	前年比 (%)	専業比率 (%)	就業者数(人)			年間売上高 (億円)	前年比 (%)	1事業所当たり (億円)
				前年比 (%)	1事業所当たり (人)	1事業所当たり (億円)			
毎年調査業種計	12,640	636,500	232,947
物品賃貸業	5,530	0.6	34.1	66,958	▲1.5	12.1	87,676	▲1.1	15.9
情報サービス業	7,110	▲3.7	63.5	569,542	0.4	80.1	145,271	2.5	20.4

2. 娯楽関連産業（3年周期調査）の事業所数、就業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 (企業数, 映画館数)	構成比 (%)	会社の比率 (%)	(注2)				年間売上高 (億円)	構成比 (%)	1事業所当たり (万円)
				就業者数 (人)	構成比 (%)	うち女性の比率 (%)	1事業所当たり (人)			
娯楽関連産業計 (3年周期調査)	10,801	100.0	82.9	271,333	100.0	55.7	25	29,175	100.0	27,011
映画館	(注1) 2,438	22.6	96.8	16,129	5.9	56.9	7	2,274	7.8	9,329
映画制作・配給業, ビデオ発売業	(注1) 222	2.1	96.8	6,082	2.2	29.7	27	5,630	19.3	253,609
ゴルフ場	2,026	18.8	95.1	132,570	48.9	62.6	65	9,758	33.4	48,166
ゴルフ練習場	2,707	25.1	84.7	27,670	10.2	47.3	10	1,675	5.7	6,187
ボウリング場	948	8.8	97.5	16,348	6.0	34.5	17	1,303	4.5	13,749
遊園地・テーマパーク	232	2.1	67.2	45,802	16.9	59.6	197	6,019	20.6	259,456
劇場 (貸しホールを含む)	698	6.5	18.1	12,218	4.5	45.4	18	1,965	6.7	28,157
テニสนาม (テニス練習場を含む)	1,530	14.2	62.1	14,514	5.3	38.9	10	551	1.9	3,604

注1：「映画館」は「映画館（スクリーン）数」，「映画制作・配給業，ビデオ発売業」は「企業数である。」

注2：就業者数は，当該部門の従業者数に他の事業所等からの出向・派遣者（受入）を加えて算出したもの。就業者数は，平成12年調査から調査した。

3. 業種別の要旨

【ビジネス支援産業】（毎年調査業種）

物品賃貸業 — リースは3年ぶりに増加、レンタルは引き続き減少 —

- ・事業所数は、5530事業所、前年（平成15年）比0.6%と、3年ぶりに増加。
- ・就業者数は、6万6958人、同▲1.5%減。うち、「出向・派遣者（受入）」は同0.7%増、構成比は4.6%
- ・年間売上高は、情報関連機器、土木・建設機械の不振などから、8兆7676億円、同▲1.1%と3年連続減少。
- ・リース年間契約高は、7兆5850億円、同▲0.6%と、3年連続減少。なお、1事業所当たりリース年間契約高は、55億438万円、前年比3.0%増と5年連続の増加。

情報サービス業 — 情報通信向けソフトウェア開発の寄与から、売上高は増加（10年連続）—

- ・事業所数は、7110事業所、前年（平成15年）比▲3.7%と、8年連続の減少。
- ・就業者数は、56万9542人、同0.4%増。うち、「出向・派遣者（受入）」は同15.5%増、構成比は6.4%。
- ・年間売上高は、14兆5271億円、同2.5%と、10年連続の増加。伸び幅は鈍化したものの、その水準は過去最高を更新中。
- ・業態別にみると、「ソフトウェア業」の年間売上高（同5.0%増）は、情報通信向けが好調だったことから増加、「情報処理サービス」（同▲4.8%減）は、前年の大幅増の反動から減少。

【娯楽関連産業】（3年周期調査業種）

映画館 — シネコンの新規参入によりスクリーン数は増加、年間上映本数は大幅な増加 —

- ・映画館（スクリーン）数は、2438館、前回（平成13年）比3.6%の増加、これは引き続きシネマコンプレックス方式の映画館が大幅に増加したことなどによる。
- ・就業者数は、1万6129人、同14.0%増。うち、「出向・派遣者（受入）」は同▲23.2%減、構成比は0.8%。
- ・年間売上高は、2274億円、同11.3%の増加。1館当たり年間売上高も9329万円、同7.5%の増加。
- ・年間入場者数は、1億4257万人、同6.2%の増加。
- ・年間上映本数は、7万1568本、同37.7%と大幅な増加。うち洋画が3万6396本（構成比50.9%）、邦画が2万6726本（同37.3%）、アニメーションが8446本（同11.8%）。

映画制作・配給業、ビデオ発売業

— シネコンの新規開業、韓流ブームなどからビデオ発売本数、映画配給プリント数が大幅増 —

- ・企業数は、222企業、前回（平成13年）比▲18.1%の減少。うち、映画制作業は90企業（構成比40.5%）、映画配給業が35企業（同15.8%）、ビデオ発売業が97企業（同43.7%）。
- ・就業者数は、6082人。うち、「出向・派遣者（受入）」は同▲17.9%減、構成比は2.9%。
- ・年間売上高は、5630億円、同5.6%の増加。うち、映画制作業務は1229億円、同0.2%増、映画配給業務は1244億円、同18.7%、ビデオ発売業務は3157億円、同3.3%の増加。
- ・映画制作本数は、3988本、同▲18.7%の減少。一方、映画配給プリント本数は、2万4719本、同109.6%増、ビデオ発売本数は、7983万本、同23.9%増とそれぞれ大幅な増加。

ゴルフ場 — ゴルフ場数は調査開始以来（昭和50年）初の減少、年間売上高も引き続き減少 —

- ・ゴルフ場数は、2026ゴルフ場、前回（平成13年）比▲2.0%の減少。
- ・就業者数は、13万2570人、同▲12.6%減。うち、「出向・派遣者（受入）」は同12.9%増、構成比は2.7%。

■調査から

- ・年間売上高は、9758億円、同▲15.5%の減少で4調査連続の減少。依然、売上高の低迷に歯止めがかからず。
- ・年間利用客数は、7388万人、同▲4.1%減と、年間売上高同様4調査連続の減少。うち、会員利用者は▲4.9%減、非会員利用者は▲3.8%減でいずれも減少。

ゴルフ練習場 — ゴルフ練習場数、年間売上高、年間利用者数ともに減少が続く —

- ・ゴルフ練習場数は、2707事業所、前回（平成13年）比▲5.6%の減少と、3調査連続の減少。
- ・就業者数は、2万7670人。うち、「出向・派遣者（受入）」は同▲3.8%減、構成比は1.7%。
- ・年間売上高は、1675億円、同▲6.2%減と、ゴルフ場同様、4調査連続の減少。
- ・年間利用客数は、1億241万人、同▲2.3%減と、年間売上高同様、4調査連続の減少。このうち、100打席以上の大規模ゴルフ練習場は同11.8%の増加。

ボウリング場 — 会員拡大により利用客数が3調査ぶりに増加 —

- ・ボウリング場数は、948事業所、前回（平成13年）比▲4.6%の減少。
- ・就業者数は、1万6348人、同13.2%増。うち、「出向・派遣者（受入）」は同▲39.9%減、構成比は0.7%。
- ・年間売上高は、1303億円、同1.4%の増加。
- ・年間利用客数は、8670万人、同0.2%増、レーン数は、2万8186レーン、同▲4.2%の減少。
- ・会員数は、個人会員が同49.6%と大幅な増加。

遊園地・テーマパーク — 売上高の7割超がテーマパーク —

- ・遊園地・テーマパーク数は、232事業所、前回（平成13年）比▲6.1%減。うち、「遊園地」は116事業所（構成比50.0%）、「テーマパーク」は51事業所（同22.0%）、「動物園」が27事業所（同11.6%）、「水族館」が9事業所（同3.9%）。
- ・就業者数は、4万5802人、同▲11.6%減。うち、「出向・派遣者（受入）」は同▲49.8%減、構成比は1.5%。
- ・年間売上高は、6019億円、同1.9%増。うち、「テーマパーク」が4372億円（構成比72.6%）。
- ・テーマパークの年間入場者数は、5873万人、同15.5%増、設定テーマ別では、「近未来・アドベンチャー」が1554万人（テーマパークに占める構成比26.5%）、「ファンタジー」が1325万人（同22.6%）、「文化・芸術」が1084万人（同18.5%）。

劇場（貸しホールを含む） — 自治体等による運営委託シェア拡大 —

- ・劇場数は、698事業所。うち、自治体等からの管理運営委託が493事業所。
- ・就業者数は、1万2218人。うち、「出向・派遣者（受入）」の構成比は14.2%。
- ・年間売上高は、1965億円。うち、「演劇公演による年間売上高」は、1092億円、年間売上高に占める構成比55.6%。運営形態別にみると、「自主運営」が1431億円、同72.8%、「国・地方公共団体からの管理運営委託」が535億円、同27.2%。

テニスコート — スクールは6割のテニスコートで実施 —

- ・テニスコート（テニス練習場を含む）数は、1530事業所。このうち約6割がスクールを併設。
- ・就業者数は、1万4514人、うち、「出向・派遣者（受入）」の構成比は7.3%。
- ・年間売上高は、551億円、うち、「スクール（指導）収入」が6割超。
- ・コート数は、8097面。種類別では「ハードコート」のシェアは引き続き縮小、一方、「人工芝コート」のシェアは拡大傾向。

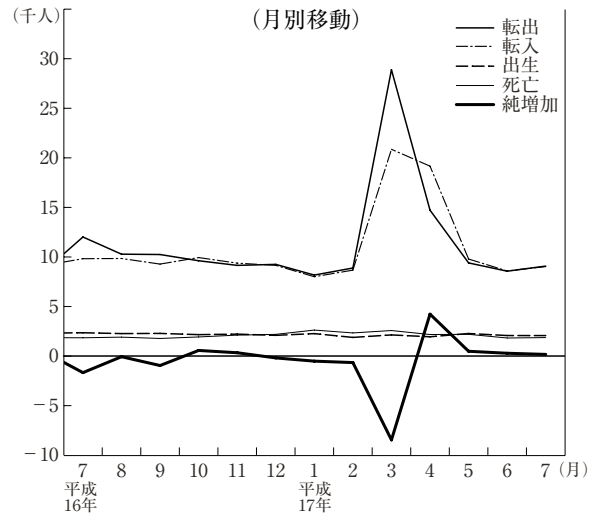
今月の主な動き

■人口 (17年 8月 1日現在)

7月の概況

推計人口 **2,987,750人** (対前月 155人)
 (男 1,486,776人, 女 1,500,974人)
 〈内訳〉 自然動態 201人
 (出生 2,041人, 死亡 1,840人)
 社会動態 △46人
 (転入 8,956人, 転出 9,002人)
 世帯数 **1,046,595世帯** (対前月 △730世帯)

人 口



■賃金・労働時間・雇用 (17年 6月)

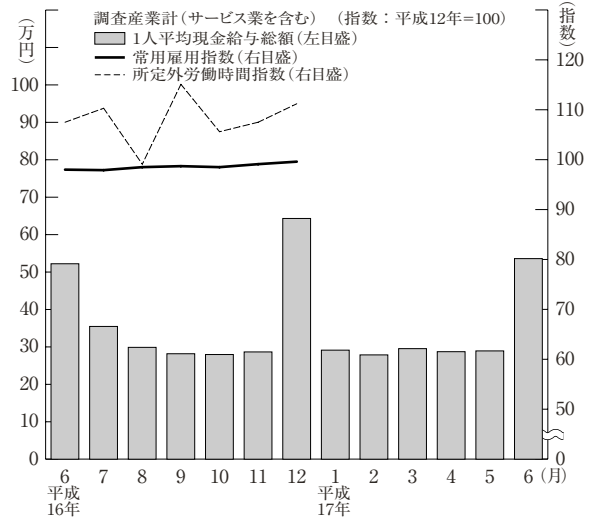
現金給与総額 **535,922円** (8.3%)
 きまって支給する給与 282,369円 (4.7%)
 特別に支払われた給与 253,553円

総実労働時間 **160.9時間** (2.9%)
 所定内労働時間 149.2時間 (2.8%)
 所定外労働時間 11.7時間 (5.4%)

※ 事業所規模 5人以上, () 内は前年同月比。

(注) 日本産業分類の改訂に伴い, 産業や内容が見直しとなった産業があり接続が難しいため, 平成17年1月分より指数の公表は行っておりません。

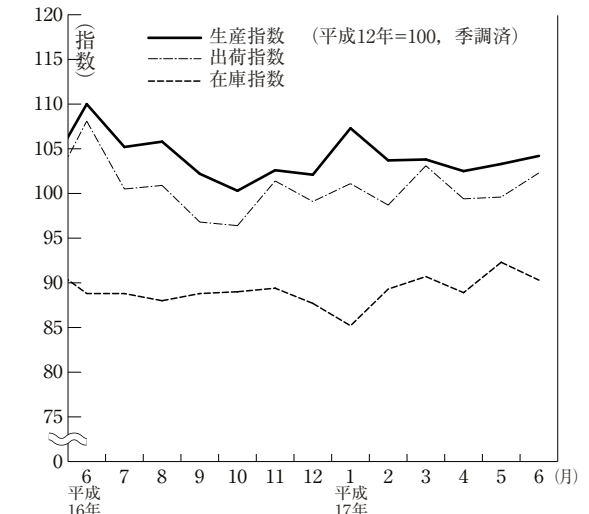
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数 (17年 6月) (季調済, H12年=100)

生産 **104.2** (前月比 0.9%, 前年同月比 △5.1%)
 上昇…電気機械工業, 輸送機械工業, 一般機械工業等
 低下…化学工業, 食料品・たばこ工業, 鉄鋼業等
 出荷 **102.3** (前月比 2.7%, 前年同月比 △4.9%)
 上昇…一般機械工業, 電気機械工業, 非鉄金属工業等
 低下…化学工業, 情報通信機械工業, 食料品・たばこ工業等
 在庫 **90.3** (前月比 △2.2%, 前年同月比 1.5%)
 上昇…電子部品・デバイス工業, 情報通信機械工業, 食料品・たばこ工業等
 低下…化学工業, 非鉄金属工業, 鉄鋼業等

鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>

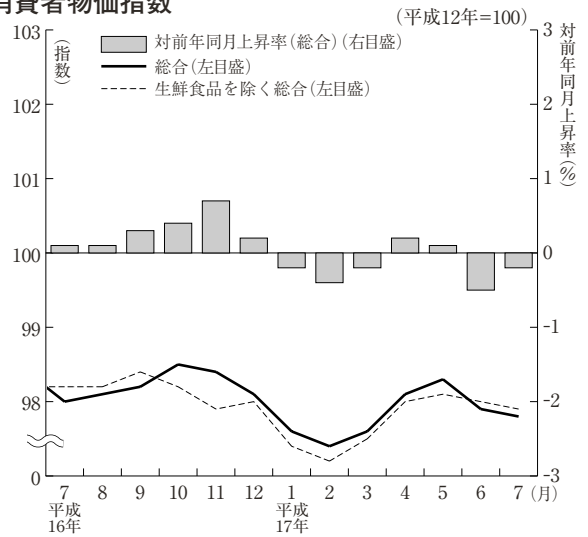


●今月の主な動き ●

■消費者物価指数 (17年7月) (県平均, H12=100)

総合 97.8 (前月比 △0.1%, 前年同月比 △0.2%)
 上昇した項目…住居, 交通・通信, 教養娯楽, 諸雑費など
 下落した項目…食料, 光熱・水道, 家具, 家具用品,
 被服及び履物, 保健医療など
 生鮮食品を除く総合 97.9 (前月比 △0.1%, 前年同月比 △0.3%)

消費者物価指数



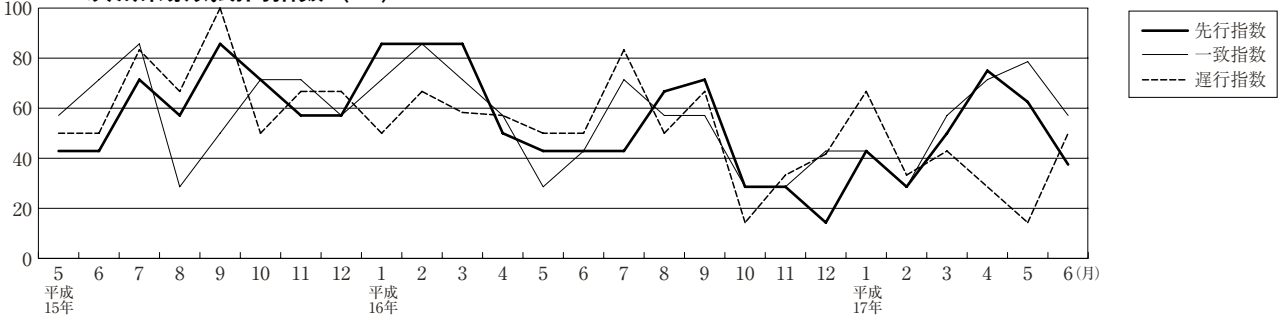
■費目別指数

(平成12年 = 100)

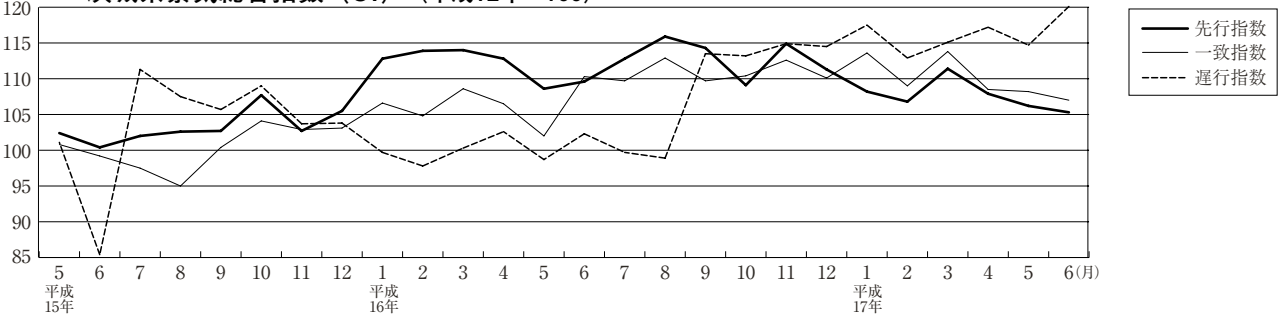
区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	97.8	△0.1	△0.2	保健医療	101.4	△0.2	△0.6
食料	97.0	△0.4	△0.7	交通通信	98.7	0.3	0.1
住居	101.0	0.1	1.0	教育	103.8	0.0	0.5
光熱・水道	98.3	△0.1	0.0	教養娯楽	92.6	0.8	△1.7
家具・家事用品	85.7	△0.3	△2.4	諸雑費	103.5	0.5	0.1
被服及び履物	92.8	△3.2	△0.2	生鮮食品を除く総合	97.9	△0.1	△0.3

■景気動向・総合指数 (17年6月)

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《景気動向指数 (DI)》

先行指数 37.5% (確報値) 4か月ぶりに50%を下回った
 一致指数 57.1% (確報値) 4か月連続50%を上回った
 遅行指数 50.0% (確報値) 4か月連続50%を下回った後, 50%となった

《景気総合指数 (CI)》 (H12=100)

先行指数 105.3 (確報値) 対前年同月比 △6.2%
 一致指数 107.0 (確報値) 対前年同月比 0.9%
 遅行指数 120.1 (確報値) 対前年同月比 13.8%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成14年	1 012 847	2 992 538	0.46	316 296	957 281	9.3	0.51	※23 287	—	—
15	1 024 287	2 992 152	△0.13	312 538	947 679	10.1	0.60	※17 362	—	—
16	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	※12 576	—	—
16. 8	1 036 686	2 992 118	△0.03	298 831	952 738	10.6	0.80	14 567	57.1	r 104.5
9	1 036 621	2 992 042	△0.15	281 773	949 309	11.0	0.82	13 504	57.1	r 102.0
10	1 036 779	2 991 589	0.18	279 672	952 905	11.3	0.86	12 424	35.7	r 103.6
11	1 037 878	2 992 140	0.11	286 610	958 736	11.5	0.89	12 093	r 42.9	r 103.8
12	1 038 771	2 992 461	△0.07	643 183	963 809	11.9	0.89	11 602	57.1	r 103.1
17. 1	1 038 985	2 992 264	△0.17	291 376	962 349	10.9	0.83	11 034	42.9	r 105.6
2	1 039 315	2 991 744	△0.22	278 680	962 611	11.2	0.85	10 706	28.6	r 100.9
3	1 039 439	2 991 080	△2.81	295 409	952 461	11.7	0.90	10 828	r 71.4	r 105.7
4	1 038 097	2 982 669	1.40	287 226	965 526	12.5	0.92	10 470	71.4	108.5
5	1 043 734	2 986 856	0.16	289 328	967 669	11.5	0.89	11 481	78.6	108.2
6	1 044 975	2 987 325	0.09	535 922	967 147	11.7	0.87	12 469	57.1	107.0
7	1 045 865	2 987 595	0.05	…	…	…	0.88	12 792	…	…
8	1 046 595	2 987 750	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。
 景気総合指数(CI)については、平成17年4月分より作成方法改訂のため、遡及して数値が変わっている。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成12年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成14年	12 744	1.14	343 480	95.6	98.9	96.4	0.54	5.4	—	—
15	12 762	1.44	339 471	98.4	98.4	101.0	0.64	5.3	—	—
16	12 769	0.53	332 784	94.1	98.8	103.7	0.83	4.7	—	—
16. 8	12 761	0.19	290 053	81.9	99.5	101.0	0.83	4.8	90.9	105.9
9	12 763	0.43	274 873	77.7	99.3	103.1	0.84	4.6	36.4	105.9
10	12 769	0.23	276 543	78.2	99.3	105.1	0.88	4.7	9.1	105.4
11	12 772	0.14	292 277	82.6	99.4	109.2	0.92	4.5	36.4	106.2
12	12 773	△0.76	604 767	171.1	99.5	110.2	0.94	4.4	27.3	105.4
17. 1	12 764	0.39	284 507	80.5	99.1	103.1	0.91	4.5	100.0	107.5
2	12 769	△0.64	274 826	77.8	98.8	105.1	0.91	4.7	36.4	105.6
3	12 760	p 0.59	283 831	80.3	98.4	108.2	0.91	4.5	72.7	105.9
4	p 12 768	p △1.14	282 106	79.8	99.5	110.2	0.94	4.4	p 50.0	p 107.8
5	p 12 758	…	276 908	78.4	99.7	102.0	0.94	4.4	p 60.0	p 106.1
6	p 12 771	…	469 876	133.0	100.0	104.1	0.96	4.2	p 100.0	p 107.6
7	p 12 764	…	p 398 019	p 112.7	p 100.0	p 104.1	0.97	4.4	…	…
8	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
					実質預金	貸出金	枚数	金額		
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上	年度末		8手形交換所分		件	
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円			
平成14年	94.8	94.1	94.0	※11 200 565	※422 061	125 392	74 393	936	1 093 511	214
15	100.1	98.3	93.2	※11 474 683	※320 893	126 190	73 682	835	986 553	176
16	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	758	913 357	123
16. 8	105.2	100.1	88.6	952 704	23 098	127 764	73 032	71	84 059	7
9	102.4	98.6	89.1	1 001 826	35 852	126 662	73 422	60	72 662	7
10	101.9	97.6	89.0	984 368	25 105	127 330	73 318	50	57 188	10
11	102.9	100.2	89.1	991 947	23 809	127 287	73 115	67	75 219	8
12	102.6	100.1	88.3	964 775	21 686	128 780	73 370	57	74 591	16
17. 1	105.7	100.7	85.3	898 061	14 583	128 105	72 950	61	74 539	12
2	103.3	98.2	89.0	925 636	14 963	128 166	72 784	55	67 252	11
3	103.8	103.1	90.7	977 351	30 069	128 318	73 594	62	75 419	11
4	102.5	99.4	88.9	954 618	13 734	127 753	72 425	50	68 595	8
5	103.3	99.6	92.3	928 928	14 637	128 322	72 305	70	85 066	6
6	104.2	102.3	90.3	967 153	26 820	128 881	72 080	62	87 297	13
7	…	…	…	968 096	17 700	129 041	72 288	57	62 767	11
8	…	…	…	…	…	…	…	…	…	9
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証(株)茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	18～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
					実質預金		貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			9電力会社)	年月末			千枚	億円	
平成12年=100			億円			億円	十億円			
平成14年	92.0	93.5	90.4	258 004	154 699	754 718	501 630	431 642	187 085	7 052 743
15	95.0	97.2	88.2	259 993	127 314	769 096	511 675	413 853	171 986	6 329 710
16	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
16. 8	100.8	102.5	90.0	22 799	10 786	716 426	515 836	402 062	14 523	521 258
9	100.2	102.6	91.5	23 292	13 783	714 726	516 310	404 400	12 636	506 660
10	99.1	102.0	90.5	22 731	11 113	718 016	515 737	400 963	10 824	437 713
11	100.2	102.3	90.8	21 957	8 266	725 932	520 244	400 578	14 041	489 127
12	100.0	102.0	89.5	21 792	9 355	779 564	518 681	404 000	13 169	491 834
17. 1	103.2	104.3	91.4	21 224	5 922	732 144	516 318	400 323	12 777	468 624
2	100.8	101.3	92.6	20 964	7 367	730 816	517 117	400 457	11 551	427 419
3	100.6	102.0	92.3	22 511	23 977	746 719	525 461	401 957	13 066	565 768
4	102.5	104.8	92.3	21 776	3 913	760 065	525 404	398 933	10 518	430 203
5	99.6	101.7	92.4	21 593	5 221	734 516	525 116	395 580	13 801	470 353
6	101.2	104.0	92.2	23 414	…	740 167	523 827	395 468	12 345	485 034
7	p 100.1	p 102.7	p 92.6	23 900	…	740 976	…	…	…	…
8	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				消費・物価				年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	
223 585	4 217	617 260	23 469	2 300 693	328 451	68 587	141 207	98.4	平成14年
172 163	4 066	610 828	22 386	2 262 235	351 012	63 520	145 723	97.8	15
91 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	97.7	16
1 000	388	57 392	2 025	210 902	322 763	3 802	8 661	97.6	16. 8
16 650	369	54 421	2 110	210 956	305 343	3 938	13 760	97.8	9
3 660	371	53 987	2 310	206 311	278 794	4 917	10 647	98.2	10
1 425	362	49 603	1 708	163 722	288 009	4 643	11 438	97.8	11
6 248	332	51 620	2 025	182 065	395 555	6 364	10 546	97.6	12
2 490	296	41 493	1 991	176 446	343 579	4 968	10 729	97.2	17. 1
3 023	295	40 065	1 558	158 595	291 914	3 613	13 517	96.9	2
2 537	370	59 096	2 113	209 877	357 387	4 975	20 351	97.2	3
1 281	401	58 281	2 331	235 404	330 118	5 122	9 766	98.0	4
1 167	323	48 195	2 081	211 591	276 945	4 932	10 414	98.4	5
9 524	353	49 725	2 268	222 328	268 764	4 258	12 163	98.2	6
11 406	…	…	…	…	…	…	12 547	97.7	7
3 146	…	…	…	…	…	…	…	p97.8	8
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	資料出所
ジ	25ページ				26～27ページ			28～29ページ	関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				消費・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	
6 551	109 394	172 344	267 813	1 151 016	104 763	330 651	93 652	3 966	98.4	95.7	平成14年
6 547	98 591	173 096	264 547	1 160 083	104 038	325 823	91 067	4 027	98.1	94.9	15
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	330 836	88 526	3 962	98.1	96.1	16
459	4 783	16 346	24 654	102 070	9 162	327 142	5 939	251	98.0	96.5	16. 8
482	3 119	16 921	25 633	108 281	9 705	317 035	6 265	392	98.3	96.7	9
470	5 859	15 789	23 494	106 145	9 143	324 273	7 321	291	98.8	96.7	10
463	2 470	14 350	21 073	98 561	8 338	307 563	7 491	333	98.6	96.8	11
477	8 163	14 076	20 911	98 849	8 320	369 470	10 208	303	98.1	96.7	12
498	5 163	14 028	22 120	94 944	8 109	338 183	7 836	261	97.6	96.4	17. 1
479	6 889	13 992	20 922	85 288	7 332	301 372	5 889	357	97.4	96.5	2
524	4 775	13 672	20 813	90 789	8 164	353 639	7 503	568	97.7	96.8	3
605	3 381	15 684	22 662	96 740	8 635	354 991	6 917	263	97.9	97.5	4
614	5 844	15 670	24 005	101 862	9 163	317 010	6 848	279	98.2	97.4	5
794	4 395	17 450	25 973	109 184	9 569	306 591	p 6 873	351	97.7	97.3	6
…	…	…	…	…	…	…	…	350	…	p97.9	7
…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	8
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1. 世帯、人口及び人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655
14.10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	1 366	28 168	23 636	137 601	140 767
15.10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△386	26 918	24 809	136 060	138 555
16. 8.1	1 036 686	2 992 118	1 488 735	1 503 383	△1 671	2 324	1 820	9 742	11 917
9.1	1 036 621	2 992 042	1 488 923	1 503 119	△76	2 241	1 885	9 765	10 197
10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△453	2 258	1 752	9 203	10 162
11.1	1 037 878	2 992 140	1 489 013	1 503 127	551	2 135	1 904	9 858	9 538
12.1	1 038 771	2 992 461	1 489 138	1 503 323	321	2 185	2 088	9 298	9 074
17. 1.1	1 038 985	2 992 264	1 488 838	1 503 426	△197	2 066	2 163	9 075	9 175
2.1	1 039 315	2 991 744	1 488 509	1 503 235	△520	2 238	2 593	7 938	8 103
3.1	1 039 439	2 991 080	1 488 265	1 502 815	△664	1 857	2 307	8 958	8 812
4.1	1 038 097	2 982 669	1 483 600	1 499 069	△8 411	2 107	2 547	20 705	28 676
5.1	1 043 734	2 986 856	1 486 437	1 500 419	4 187	1 921	2 147	19 016	14 603
6.1	1 044 975	2 987 325	1 486 546	1 500 779	469	2 248	2 168	9 710	9 321
7.1	1 045 865	2 987 595	1 486 694	1 500 901	270	2 045	1 799	8 516	8 492
8.1	1 046 595	2 987 750	1 486 776	1 500 974	155	2 041	1 840	8 956	9 002

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口・世帯

(単位：世帯、人)

市 町 村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 8 月 1 日			市 町 村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 8 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 985 676	2 987 750	155	1 046 595	笠 間 市	30 076	29 485	3	9 709
市 部	1 694 938	2 247 711	△4	813 360	取 手 市	82 527	112 187	△63	41 907
郡 部	1 290 738	740 039	159	233 235	牛 久 市	73 258	76 352	28	27 657
水 戸 市	* 246 739	264 068	50	106 232	つ く ば 市	* 165 978	199 855	40	77 535
日 立 市	* 193 353	200 530	△99	78 509	ひ た ち な か 市	151 673	153 476	6	56 930
土 浦 市	134 702	134 966	△8	51 762	鹿 嶋 市	62 287	64 030	43	23 527
古 河 市	58 727	58 315	△33	21 436	潮 来 市	*	31 196	△11	10 185
石 岡 市	52 568	52 795	△61	18 454	守 谷 市	*	53 887	97	18 720
結 城 市	52 774	52 769	42	17 044	常 陸 大 宮 市	*	47 757	△21	16 255
龍 ヶ 崎 市	76 923	80 011	3	29 012	那 珂 市	*	55 557	40	18 613
下 妻 市	37 008	37 297	37	12 055	筑 西 市	*	113 420	△39	35 289
水 海 道 市	42 015	42 470	△24	13 367	坂 東 市	*	57 709	21	16 669
常 陸 太 田 市	* 39 680	60 267	△14	20 185	稲 敷 市	*	49 934	3	14 933
高 萩 市	34 602	33 200	△22	11 998	か す み が う ら 市	*	45 051	33	14 738
北 茨 城 市	51 593	49 825	0	17 264	神 栖 市	*	91 302	△55	33 375

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 8 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 8 月 1 日		
		人口総数	対 増 減 前 月 数	世 帯 数			人口総数	対 増 減 前 月 数	世 帯 数
東茨城郡	⁽²⁾ 139 554	122 155	△13	39 191	稲敷郡	⁽⁸⁾ 153 763	76 830	15	26 874
茨城町	35 296	35 044	△31	10 762	美浦村	18 219	18 190	51	6 305
小川町	19 501	19 497	△12	5 760	阿見町	46 922	47 651	△36	17 386
美野里町	25 040	25 463	33	8 455	河内町	11 502	10 989	0	3 183
大洗町	19 957	19 324	12	7 060	新治郡	⁽⁹⁾ 94 049	48 163	1	13 494
城里町	*	22 827	△15	7 154	玉里村	8 865	8 983	13	2 738
西茨城郡	⁽³⁾ 77 519	74 373	35	23 878	八郷町	30 551	30 000	△13	8 155
友部町	35 557	35 713	46	12 129	新治村	9 404	9 180	1	2 601
岩間町	16 725	16 490	0	5 326	筑波郡	40 532	40 247	22	12 657
岩瀬町	22 739	22 170	△11	6 423	伊奈町	25 569	24 720	5	7 929
那珂郡	⁽⁴⁾ 133 938	35 593	50	13 051	谷和原村	14 963	15 527	17	4 728
東海村	34 333	35 593	50	13 051	真壁郡	⁽¹⁰⁾ 78 681	26 529	3	7 376
久慈郡	⁽⁵⁾ 46 171	22 212	△39	7 455	真壁町	20 039	19 223	7	5 416
大子町	23 982	22 212	△39	7 455	大和村	7 556	7 306	△4	1 960
多賀郡	13 326	—	—	—	結城郡	58 118	58 739	65	17 007
十王町	13 326	—	—	—	八千代町	24 352	24 095	18	6 544
鹿島郡	⁽⁶⁾ 138 541	51 481	69	15 489	千代川村	9 536	9 623	22	2 859
旭村	11 637	11 899	51	3 580	石下町	24 230	25 021	25	7 604
銚田町	28 225	28 085	△15	8 082	猿島郡	⁽¹¹⁾ 140 366	125 124	△44	39 347
大洋村	11 053	11 497	33	3 827	総和町	48 007	49 246	△3	16 223
行方郡	⁽⁷⁾ 73 409	40 530	7	11 368	五霞町	10 218	9 940	△7	2 940
麻生町	16 587	15 982	△27	4 541	三和町	39 718	39 052	△2	12 189
北浦町	10 938	10 779	9	2 827	境町	27 171	26 886	△32	7 995
玉造町	13 940	13 769	25	4 000	北相馬郡	⁽¹²⁾ 102 861	18 063	△12	6 048
					利根町	19 033	18 063	△12	6 048

(注) (1) 「市部」及び「郡部」の平成12年10月1日人口総数欄は、それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。

- * 平成13年4月1日 潮来町と牛堀町が合併し潮来市となる。
- * 平成14年2月2日 守谷町が守谷市となる。
- * 平成14年11月1日 つくば市と茎崎町が合併しつくば市となる。
- * 平成16年10月16日 御前山村、大宮町、山方町、美和村、緒川村が合併し常陸大宮市となる。
- * 平成16年11月1日 十王町が合併し日立市となる。
- * 平成16年12月1日 常陸太田市、金砂郷町、水府村、里美村が合併し常陸太田市となる。
- * 平成17年1月21日 那珂町と瓜連町が合併し那珂市となる。
- * 平成17年2月1日 水戸市と内原町が合併し水戸市となる。
- * 平成17年2月1日 常北町、桂村、七会村が合併し城里町となる。
- * 平成17年3月22日 岩井市、猿島町が合併し坂東市となる。
- * 平成17年3月22日 江戸崎町、新利根町、桜川村、東町が合併し稲敷市となる。
- * 平成17年3月28日 取手市、藤代町が合併し取手市となる。
- * 平成17年3月28日 下館市、関城町、明野町、協和町が合併し筑西市となる。
- * 平成17年3月28日 霞ヶ浦町、千代田町が合併しかずみがうら市となる。
- * 平成17年8月1日 神栖町、波崎町が合併し神栖市となる。
- (2) 御前山村（人口総数4,428）、内原町（同14,823）、常北町（同13,459）、桂村（同7,050）を含む。
- (3) 七会村（同2,498）を含む。
- (4) 大宮町（同27,126）、山方町（同8,048）、美和村（同4,612）、緒川村（同4,750）、那珂町（同45,983）、瓜連町（同9,086）を含む。
- (5) 金砂郷町（同11,336）、水府村（同6,447）、里美村（同4,406）を含む。
- (6) 神栖町（同48,575）、波崎町（同39,051）を含む。
- (7) 牛堀町（同6,103）と潮来町（同25,841）を含む。
- (8) 茎崎町（同25,836）、江戸崎町（同20,456）、新利根町（同10,500）、桜川村（同7,449）、東町（同12,879）を含む。
- (9) 霞ヶ浦町（同18,569）、千代田町（同26,660）を含む。
- (10) 関城町（同16,145）、明野町（同17,796）、協和町（同17,145）を含む。
- (11) 猿島町（同15,252）を含む。
- (12) 守谷町（同50,362）、藤代町（同33,466）を含む。

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
17. 1	291 376	302 459	302 806	443 054	310 364	270 955	236 278	325 933	288 719	183 490	281 966	383 959	302 072	315 666
2	278 680	298 838	306 023	419 715	309 618	259 203	215 275	351 586	305 695	148 656	273 302	391 259	260 874	269 084
3	295 409	318 427	317 513	424 061	316 582	279 225	251 205	368 481	307 447	155 098	284 592	409 842	260 549	282 192
4	287 226	309 534	312 348	416 898	313 573	277 181	233 126	353 983	316 562	140 726	270 133	406 677	276 656	276 921
5	289 328	294 093	326 928	429 054	303 495	287 352	233 153	353 734	294 623	156 429	260 914	377 839	270 352	279 499
6	535 922	430 889	609 168	1 006 557	729 525	361 166	262 747	902 788	601 050	186 602	454 336	1 130 968	650 306	534 774

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

資料：県統計課

4. 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
17. 1	962 349	55 817	262 204	7 519	17 945	56 048	166 762	31 756	2 236	51 917	79 711	73 916	20 860	135 460
2	962 611	56 035	261 395	7 526	17 952	56 208	166 752	31 455	2 234	52 698	80 231	73 506	20 963	135 464
3	952 461	55 397	259 957	7 563	18 030	55 328	167 239	31 606	2 151	51 079	80 646	68 769	21 067	133 437
4	965 526	55 394	263 950	7 239	18 077	57 001	167 314	32 095	2 255	50 599	83 538	75 282	21 114	131 476
5	967 669	55 087	266 029	7 251	18 025	57 783	167 385	31 788	2 237	49 509	84 332	75 587	21 091	131 373
6	967 147	53 421	267 427	7 229	17 916	57 955	165 385	32 196	2 239	50 876	84 021	76 116	21 253	130 921

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

資料：県統計課

5. 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支援業	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
17. 1	144.2	161.7	150.9	146.1	144.3	179.1	137.0	139.5	154.9	116.7	145.3	119.2	138.3	144.4
2	147.9	167.0	164.2	145.2	148.8	174.0	130.9	135.1	173.0	120.8	145.5	125.0	131.2	148.2
3	157.3	175.0	168.8	160.5	161.6	183.0	143.8	159.3	175.8	128.4	151.1	144.3	148.3	154.7
4	159.7	181.1	175.5	155.1	155.8	186.4	142.4	150.3	184.3	125.4	153.5	141.4	154.3	160.8
5	149.5	161.5	153.8	146.4	142.7	176.3	145.4	141.5	166.3	125.9	145.6	127.4	139.4	158.2
6	160.9	172.2	173.8	168.1	161.8	184.8	144.9	163.0	188.1	126.6	152.1	145.6	154.4	167.0

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成14年	142 801	165 129	29 911	58 082	41 146	0.86	0.51	※23 287
15	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	※17 362
16	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
16. 7	14 116	11 677	34 130	48 498	3 824	1.15	0.74	14 268
8	14 273	11 191	36 813	46 760	3 374	1.12	0.80	14 567
9	15 944	12 554	39 856	46 416	4 017	1.17	0.82	13 504
10	14 979	12 054	40 586	45 620	3 963	1.19	0.86	12 424
11	14 832	10 354	40 915	43 576	3 519	1.28	0.89	12 093
12	12 249	7 904	37 444	39 316	2 923	1.22	0.89	11 602
17. 1	14 241	12 218	37 005	40 079	2 920	1.13	0.83	11 034
2	15 647	11 502	38 561	41 119	3 274	1.35	0.85	10 706
3	15 932	12 843	41 173	44 193	4 070	1.38	0.90	10 828
4	13 865	15 682	39 920	47 452	3 915	1.16	0.92	10 470
5	13 164	12 649	37 267	47 992	3 694	1.25	0.89	11 481
6	13 823	12 248	36 089	47 978	3 917	1.16	0.87	12 469
7	14 109	10 593	36 384	45 892	3 496	1.26	0.88	12 792

(注) (1) ※は年度数値。

(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

年 月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成14年	14 731	829	1 705	4 429	8 364	58 888	2 380
15	18 749	833	1 507	3 118	10 301	116 471	2 230
16	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
16. 7	…	847	1 425	3 328	11 268	143 242	2 000
8	15 000	847	1 580	3 190	11 382	143 242	2 000
9	13 250	847	1 800	3 243	11 264	143 242	2 033
10	13 000	837	1 975	2 742	11 341	143 242	2 033
11	12 500	843	2 680	2 421	11 313	143 242	2 050
12	12 333	837	2 630	2 997	11 237	143 242	2 453
17. 1	…	837	2 003	2 773	10 653	143 242	2 487
2	…	837	2 600	2 916	10 452	143 242	2 400
3	…	823	2 725	2 972	10 979	127 326	2 400
4	…	827	2 350	2 977	11 079	127 326	2 400
5	…	820	2 165	3 211	11 436	127 326	2 400
6	…	830	1 950	3 268	11 186	127 326	2 400
7	…	840	1 645	3 607	11 543	127 326	2 333

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

年 月	鉱 工 業															
	製 造 工 業														窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業
	鉄鋼業	非金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 製 工 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト				
10 000.0												9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6
平成14年	94.8	94.8	105.0	84.0	94.2	91.3	77.9	89.8	69.1	129.8	134.6	108.6	89.5	101.4		
15	100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8		
16	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0		
16. 6	109.8	109.7	115.0	85.9	93.6	117.4	125.5	76.2	75.3	193.9	190.9	109.9	97.8	134.2		
7	104.9	104.9	113.9	85.4	92.7	113.1	123.2	72.5	70.7	180.3	187.8	107.9	97.8	106.5		
8	105.2	105.3	115.0	85.4	92.9	116.2	116.6	83.4	67.2	200.6	189.0	141.8	98.5	110.8		
9	102.4	102.5	111.7	88.7	92.9	102.0	114.0	69.0	55.5	173.9	187.1	156.6	98.8	107.2		
10	101.9	101.9	114.4	87.3	87.9	111.0	117.7	82.1	54.1	116.8	192.7	74.4	96.3	101.0		
11	102.9	102.9	117.3	90.9	90.8	110.8	122.3	76.9	62.7	179.3	181.0	79.2	94.5	100.3		
12	102.6	102.6	120.2	90.5	90.2	110.7	118.5	78.8	46.4	175.7	198.7	145.2	94.3	100.2		
17. 1	105.7	105.7	118.1	90.5	87.5	121.3	137.7	91.3	53.4	164.9	205.6	114.0	94.1	101.5		
2	103.3	103.3	119.5	81.3	83.1	116.4	119.5	84.6	57.9	166.0	216.4	130.8	94.7	101.4		
3	103.8	103.8	122.8	89.2	86.4	110.6	115.5	89.5	62.7	158.4	209.1	112.8	96.6	102.8		
4	102.5	102.4	130.4	84.5	82.6	121.5	145.2	79.2	88.5	158.1	218.0	118.3	99.6	91.1		
5	103.3	103.3	116.2	85.2	86.9	105.9	106.9	80.8	96.5	145.3	176.5	79.7	107.3	112.7		
6	104.2	104.1	113.6	91.6	87.2	111.2	110.3	85.8	91.5	153.8	201.8	89.7	106.0	107.4		
(%) 対前月増減率	0.9	0.8	△2.2	7.5	0.3	5.0	3.2	6.2	△5.2	5.8	14.3	12.5	△1.2	△4.7		
対前年同月増減率	△5.1	△5.0	△1.3	6.7	△6.8	△5.3	△12.2	12.6	21.5	△20.7	5.7	△18.4	8.3	△19.9		

(注) 平成16年1月以降については、年間補正により改訂。

(単位：円)

だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)	年 月
75	101	53	70	219	286	233	371	150	平成14年
74	101	52	76	204	261	230	364	154	15
84	94	69	82	234	302	231	362	169	16
90	110	79	82	218	237	140	203	111	16. 7
83	107	75	63	248	238	224	275	114	8
87	72	78	70	319	276	249	324	154	9
128	119	114	117	317	348	398	583	271	10
78	159	73	146	237	380	313	461	267	11
55	112	45	96	179	480	290	407	204	12
66	114	50	119	211	365	332	526	209	17. 1
101	126	66	141	213	356	373	732	208	2
88	151	73	141	238	362	260	574	225	3
88	181	62	93	200	354	186	415	171	4
59	136	41	74	194	250	119	285	113	5
43	84	33	44	279	168	122	215	84	6
91	125	49	63	289	222	205	348	86	7

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

(3) 年価格は、年の加重平均値である。

(平成12年=100)

製 造 工 業											電力・ ガス 事業	産 業 総 合	(参考) 旧電機 機械工業	年 月	
石 製 工	油 品 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業					
ウエイト											3.7	409.1	1049.1	1767.5	
110.4	89.8	76.1	83.4	108.2	85.0	96.1	83.9	79.7	64.7	87.8	96.3	94.9	94.3	平成14年	
121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0	89.3	168.7	102.8	101.5	15	
113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	16	
139.5	91.2	58.6	67.5	111.5	89.3	109.3	89.8	71.5	62.7	94.4	149.9	110.9	97.6	16. 6	
123.1	94.0	61.2	69.7	116.8	91.6	111.4	90.8	75.8	59.8	91.2	181.5	107.8	93.6	7	
113.8	93.4	60.0	71.7	111.0	89.0	105.1	95.1	75.0	61.1	73.6	165.0	107.7	104.8	8	
105.4	94.2	61.4	68.0	113.1	93.0	113.5	95.1	76.6	65.7	103.5	169.6	105.1	82.2	9	
113.7	94.6	59.6	64.3	107.7	86.3	107.1	87.6	73.4	63.8	80.9	152.3	104.1	93.4	10	
127.6	94.8	59.1	63.1	106.3	92.4	110.4	90.7	77.2	63.6	100.5	125.5	104.0	92.9	11	
116.4	94.2	57.0	63.6	114.8	92.4	110.6	93.5	76.1	61.2	94.2	130.0	103.9	89.9	12	
126.7	97.4	58.0	66.0	101.7	89.4	109.4	91.3	72.4	66.1	81.4	145.9	106.6	97.8	17. 1	
125.3	93.9	55.9	63.5	104.6	101.9	134.9	96.2	70.9	64.7	96.5	182.0	106.5	96.8	2	
116.3	94.6	56.5	61.0	100.9	102.3	129.8	102.6	81.0	58.5	96.9	225.0	107.7	99.1	3	
132.3	96.1	61.5	60.4	101.8	95.8	119.4	85.3	83.0	64.9	88.9	112.2	103.3	95.3	4	
134.0	96.5	59.2	61.8	106.0	93.7	116.9	87.1	80.6	62.0	249.5	53.8	101.8	94.4	5	
166.3	95.6	60.4	62.1	99.8	101.1	128.1	95.3	83.6	61.2	77.1	71.4	102.5	97.7	6	
24.1	△0.9	2.0	0.5	△5.8	7.9	9.6	9.4	3.7	△1.3	△69.1	32.7	0.7	3.5	(%) 対前月増減率	
19.2	4.8	3.2	△7.9	△10.5	13.2	17.1	6.1	16.9	△2.5	△18.3	△52.4	△7.6	0.1	対前年同月増減率	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

年 月	鉱工業															
	製造工業														窯業・ 土石製品 工業	化学 工業
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 機	般 機	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機	精 機		
ウエイト	10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	11 334.7		
平成14年	94.1	94.1	105.1	85.8	93.5	87.7	77.9	92.7	58.0	133.6	124.7	124.0	89.8	98.7		
15	98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	103.3		
16	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3		
16. 6	107.6	107.7	112.5	88.6	99.3	115.8	118.3	80.1	72.4	212.4	177.7	114.8	94.8	116.6		
7	100.5	100.5	113.6	84.8	111.3	99.1	95.4	74.2	71.6	174.5	166.8	124.7	91.1	99.1		
8	100.1	100.1	110.9	80.8	103.8	101.4	96.1	85.9	62.2	213.5	172.2	150.4	91.3	102.8		
9	98.6	98.6	105.5	94.6	101.9	88.2	92.3	67.5	51.8	180.0	156.0	157.1	95.0	103.3		
10	97.6	97.6	114.2	85.8	98.7	98.1	98.5	79.4	49.6	192.1	153.6	78.8	88.2	93.6		
11	100.2	100.2	113.1	89.6	105.0	104.2	104.9	71.7	57.7	236.3	149.2	93.3	88.0	96.4		
12	100.1	100.1	105.4	88.8	107.8	102.7	99.7	74.6	55.8	228.1	165.1	155.4	84.9	93.6		
17. 1	100.7	100.7	116.7	87.8	101.5	107.4	109.9	95.2	44.7	209.9	168.7	116.9	83.7	99.0		
2	98.2	98.2	111.7	81.8	96.2	100.0	95.5	86.0	61.4	180.9	186.8	125.2	81.0	93.0		
3	103.1	103.1	107.4	91.9	99.7	105.7	110.5	95.4	52.4	182.8	173.1	108.7	92.6	92.8		
4	99.4	99.3	132.3	82.0	98.3	103.5	107.8	77.4	71.5	172.9	184.9	111.9	92.2	88.1		
5	99.6	99.6	114.5	88.2	96.7	96.5	84.3	80.1	73.3	175.1	149.6	76.9	94.8	104.3		
6	102.3	102.4	112.3	98.0	102.3	104.8	98.6	90.6	65.9	185.7	159.5	83.4	101.0	98.7		
(%) 対前月増減率	2.7	2.8	△1.9	11.1	5.8	8.6	17.0	13.1	△10.1	6.1	6.6	8.5	6.5	△5.4		
(%) 対前年同月増減率	△4.9	△4.9	△0.2	10.7	3.0	△9.5	△16.7	13.1	△9.0	△12.6	△10.3	△27.3	6.6	△15.4		

(注) 平成16年1月以降については、年間補正により改訂。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

年 月	鉱工業															
	製造工業														窯業・ 土石製品 工業	化学 工業
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 機	般 機	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機	精 機		
ウエイト	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	22 155.7		
平成14年	94.0	94.0	90.9	87.5	91.0	87.5	64.3	99.4	40.0	116.6	145.3	67.5	87.6	101.1		
15	93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0		
16	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3		
16. 6	89.0	89.0	106.7	62.9	106.6	78.2	50.2	80.2	112.2	217.9	109.9	6.5	74.4	97.8		
7	88.7	88.7	104.4	64.0	105.9	75.2	53.6	72.4	112.2	180.7	109.6	0.0	75.4	98.0		
8	88.6	88.6	103.3	65.1	110.1	73.3	55.6	65.1	103.3	208.7	146.2	0.0	74.7	96.5		
9	89.1	89.1	108.8	62.1	119.2	75.3	66.8	64.3	102.8	299.9	110.3	0.0	72.5	92.4		
10	89.0	89.0	100.6	64.5	124.6	76.5	61.7	68.5	84.8	227.8	109.8	0.0	72.5	94.2		
11	89.1	89.1	98.0	67.3	128.1	78.0	63.3	73.6	74.3	220.0	107.2	0.0	70.6	92.0		
12	88.3	88.3	102.6	69.3	130.4	73.6	55.5	74.0	92.7	216.9	54.9	0.0	71.6	93.8		
17. 1	85.3	85.3	95.5	71.2	128.7	69.1	51.1	76.5	29.8	204.2	66.9	0.0	73.0	92.2		
2	89.0	89.0	98.5	66.3	128.0	72.5	53.4	73.2	20.0	205.9	110.6	0.0	76.4	95.9		
3	90.7	90.7	105.7	60.3	122.0	76.8	59.0	75.8	22.5	223.2	122.9	0.0	73.7	103.2		
4	88.9	88.9	96.4	64.3	118.8	74.3	57.1	74.1	15.5	216.2	118.8	0.0	74.3	103.7		
5	92.3	92.3	102.3	63.6	120.3	78.6	62.8	68.4	21.6	170.7	189.5	0.0	75.4	110.3		
6	90.3	90.3	100.2	58.3	118.7	75.4	61.8	69.4	43.9	200.3	148.3	0.0	73.3	106.4		
(%) 対前月増減率	△2.2	△2.2	△2.1	△8.3	△1.3	△4.1	△1.6	1.5	103.2	17.3	△21.7	0.0	△2.8	△3.5		
(%) 対前年同月増減率	1.5	1.5	△6.1	△7.4	11.4	△3.6	22.9	△13.4	△60.9	△8.0	34.9	△100.0	△1.5	8.8		

(注) 平成16年1月以降については、年間補正により改訂。

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業						その他製品工業
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	110.6	95.6	73.3	83.4	110.6	85.7	94.5	87.9	78.8	69.8	21.7	96.3	94.2	90.1	平成14年
	123.8	94.2	55.2	79.1	110.3	85.7	93.6	90.0	80.3	66.8	21.7	167.3	100.4	100.7	15
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	16
	119.8	97.7	57.3	74.9	112.1	91.1	106.3	97.6	77.0	64.4	22.8	149.2	108.9	101.2	16. 6
	122.0	97.9	55.7	77.8	113.0	91.5	110.9	96.0	74.8	62.9	21.4	180.5	102.9	91.8	7
	118.6	97.9	57.5	77.2	108.7	92.8	108.3	100.0	76.6	68.7	20.8	164.2	102.2	103.6	8
	123.6	99.7	57.0	73.2	110.5	93.9	114.5	95.0	76.6	66.6	21.4	168.9	100.7	78.4	9
	115.9	98.4	55.1	72.6	108.3	91.2	105.6	99.8	78.5	67.9	19.2	151.5	99.2	89.5	10
	124.0	102.0	55.4	70.1	105.0	92.9	105.7	102.1	80.0	67.2	21.1	124.7	101.7	93.9	11
	117.8	99.8	54.5	71.3	111.9	95.4	110.7	102.3	80.7	71.0	20.9	129.0	101.0	94.2	12
	121.0	104.2	50.8	72.4	99.0	91.6	108.4	102.2	77.2	65.9	22.8	145.0	101.9	100.1	17. 1
	126.3	100.4	49.4	71.9	101.5	103.0	132.7	99.7	77.8	65.0	25.3	180.6	100.7	95.1	2
	132.3	99.0	50.8	68.1	102.5	109.8	146.2	119.2	75.8	60.5	28.0	222.5	105.9	100.1	3
	144.0	100.0	52.6	65.1	96.8	102.9	125.4	98.9	85.6	69.2	24.0	106.6	99.4	92.6	4
	131.8	102.9	52.6	70.7	98.9	98.9	125.4	99.0	76.6	63.3	36.9	53.8	98.3	95.7	5
	147.8	101.3	58.3	67.8	97.5	109.3	137.6	114.0	83.4	69.7	22.7	71.3	101.5	100.1	6
	12.1	△1.6	10.8	△4.1	△1.4	10.5	9.7	15.2	8.9	10.1	△38.5	32.5	3.3	4.6	(%) 対前月増減率
	23.4	3.7	1.8	△9.5	△13.0	19.9	29.3	16.8	8.4	8.3	△0.4	△52.2	△6.8	△1.1	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石製品工業	油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業						その他製品工業
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10000.0	1642.7	
	107.0	96.0	82.8	102.8	128.1	88.5	72.9	94.2	116.0	87.6	90.5	—	94.0	97.1	平成14年
	100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6	—	93.2	99.3	15
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	16
	85.3	91.6	51.5	98.2	119.6	68.6	37.4	137.1	75.3	83.3	47.7	—	89.0	93.6	16. 6
	91.7	92.4	53.8	95.9	149.4	71.9	40.5	147.2	77.0	84.2	40.4	—	88.7	86.1	7
	99.8	93.4	53.2	94.5	149.2	70.3	34.1	152.2	78.5	80.8	27.0	—	88.6	80.2	8
	91.1	91.0	54.4	104.1	155.2	73.7	34.1	168.6	80.9	82.2	39.1	—	89.1	81.2	9
	93.9	89.9	55.7	97.5	140.6	73.1	33.6	163.8	76.9	79.6	10.6	—	89.0	83.7	10
	98.7	88.4	53.0	92.5	140.5	75.5	38.2	152.8	76.8	78.4	43.7	—	89.1	86.2	11
	96.7	88.3	47.5	88.3	142.5	75.1	37.1	157.6	77.0	75.6	42.2	—	88.3	87.0	12
	118.8	90.3	49.5	85.1	108.8	77.1	38.5	166.5	75.2	78.9	43.6	—	85.3	85.1	17. 1
	105.7	90.3	48.0	81.5	121.7	106.4	90.2	201.0	73.5	78.3	48.6	—	89.0	81.4	2
	83.8	90.5	48.0	83.9	107.9	78.3	69.1	108.5	76.6	77.8	101.8	—	90.7	84.2	3
	75.4	96.2	50.3	87.8	107.7	78.7	71.7	106.1	75.9	75.5	85.6	—	88.9	82.4	4
	91.4	98.8	50.2	84.5	102.5	82.2	76.0	104.1	81.2	75.6	80.5	—	92.3	77.3	5
	105.4	101.8	48.6	84.6	107.8	77.6	69.4	95.6	80.7	72.5	96.7	—	90.3	78.7	6
	15.3	3.0	△3.2	0.1	5.2	△5.6	△8.7	△8.2	△0.6	△4.1	20.1	—	△2.2	1.8	(%) 対前月増減率
	23.5	11.2	△5.8	△13.8	△9.8	13.1	85.7	△30.3	7.1	△13.0	102.9	—	1.5	△16.0	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9. 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機械器具 製 造 業	そ の 他			製造業計
平成14年度	11 200 565	2 591	1 031 468	1 845 059	1 916 085	4 552 902	9 345 513	144 789	1 707 670
15	11 474 683	2 771	1 101 047	1 822 998	2 453 829	4 257 763	9 635 637	143 231	1 693 044
16	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
16. 7	1 012 739	300	97 798	141 322	235 111	393 727	867 957	12 381	132 101
8	952 704	227	93 056	140 776	209 406	366 966	810 205	12 153	130 119
9	1 001 826	310	92 360	140 045	229 319	379 886	841 611	11 257	148 648
10	984 368	278	97 322	141 627	212 541	365 542	817 032	11 110	155 947
11	991 947	330	99 393	170 429	207 535	354 923	832 281	11 356	147 979
12	964 775	324	99 208	168 074	204 409	341 791	813 481	13 464	137 506
17. 1	898 061	263	89 893	138 523	195 655	318 428	742 500	14 308	140 991
2	925 636	311	86 795	133 854	207 924	332 395	760 969	13 069	151 287
3	977 351	319	97 364	150 388	216 762	345 993	810 508	14 049	152 476
4	954 618	268	94 584	157 164	205 005	347 216	803 970	12 154	138 226
5	928 928	243	103 721	155 546	187 491	331 866	778 624	12 193	137 869
6	967 153	279	80 766	136 026	220 379	366 397	803 565	12 173	151 136
7	968 096	173	98 892	135 424	229 340	375 512	839 169	13 034	115 720

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃 料 油	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重油
平成14年	7 911 957	1 730 265	1 087 015	77 528	639 625	1 051 705	3 325 819	948 791
15	10 500 148	1 731 129	1 200 667	80 597	730 668	1 063 381	5 693 706	994 517
16	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
16. 5	466 148	158 539	37 705	40	43 820	86 210	139 834	71 305
6	661 165	149 927	127 423	7 538	31 957	87 903	256 417	76 580
7	846 354	172 317	99 023	11 398	37 737	96 897	428 982	80 708
8	911 947	173 708	110 266	8 222	45 162	92 934	481 655	75 833
9	824 372	147 410	92 347	6 510	40 104	90 811	447 190	77 467
10	748 806	152 225	130 789	1 529	53 486	91 772	319 005	72 082
11	642 581	143 580	95 579	8 581	49 414	90 932	254 495	83 969
12	877 314	164 377	152 367	9 046	95 102	103 256	353 166	96 071
17. 1	858 237	146 683	112 059	4 733	113 769	85 283	395 710	93 482
2	926 764	139 680	123 439	2 232	103 018	91 682	466 713	96 202
3	984 563	160 346	147 716	18 790	99 154	102 769	455 788	106 714
4	728 580	152 322	95 345	198	47 494	96 374	336 847	81 647
5	637 657	146 352	115 205	1 556	31 707	86 404	256 433	69 683

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成14年度末	125 392	74 393	84 449	49 884	14 059	8 276	26 883	16 232
15	126 190	73 682	84 191	49 789	14 436	7 956	27 563	15 936
16	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
16. 7	128 056	73 734	85 506	49 853	14 602	7 980	27 948	15 901
8	127 764	73 032	85 185	49 151	14 620	7 980	27 958	15 899
9	126 662	73 422	83 953	49 364	14 657	8 133	28 051	15 924
10	127 330	73 318	84 425	49 231	14 664	8 179	28 239	15 907
11	127 287	73 115	84 522	49 037	14 601	8 173	28 162	15 904
12	128 780	73 370	85 071	49 074	15 015	8 281	28 693	16 014
17. 1	128 105	72 950	84 755	48 817	14 773	8 214	28 576	15 917
2	128 166	72 784	84 751	48 665	14 763	8 184	28 650	15 934
3	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
4	127 753	72 425	85 196	48 897	…	…	42 556	3 277
5	128 322	72 305	85 923	48 735	…	…	42 399	3 237
6	128 881	72 080	85 964	48 507	…	…	42 916	3 239
7	129 041	72 288	86 081	48 617	…	…	42 959	3 229

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(4) 平成17年4月分より、県内に本店のある信用金庫、信用組合の係数については「その他」に含まれています。

(5) 貸茨城県信用組合・勝田信用組合・日立信用組合の合併(平成16年1月13日)に伴い、業態別の見直し及び遡及改定を行いました。

資料：金融経済概況

(日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))

〈参 考〉

(単位：億円)

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成10年度末	3 957	2 621	148	904	11 228	3 011	61	15
11	4 256	2 746	161	920	11 283	2 986	24	9
12	4 550	3 104	158	870	11 506	2 991	22	7
13	4 957	3 404	179	840	11 952	2 909	14	6
14	5 308	3 622	202	825	12 324	2 868	8	—
15	5 454	3 730	193	831	12 659	2 930	8	—

(注) 年度末のみの公表に変更。

資料：金融経済統計月報

12. 県内金融経済

年 月	銀行券(億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証(件)	
	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成14年	8 017	5 764	936	1 093 511	3 836	7 808	45 619	2 962
15	6 246	5 165	835	986 553	1 993	2 661	50 086	2 711
16	6 018	5 760	758	913 357	1 200	1 578	51 964	2 698
16. 7	423	386	55	62 893	28	25	4 401	269
8	368	380	71	84 059	101	129	4 067	271
9	282	352	60	72 662	74	93	4 380	262
10	481	372	50	57 188	86	170	3 276	268
11	845	816	67	75 219	134	197	4 320	142
12	1 428	295	57	74 591	99	145	8 152	175
17. 1	422	1 161	61	74 539	211	166	2 506	256
2	574	580	55	67 252	227	369	3 077	273
3	343	160	62	75 419	181	286	4 205	181
4	553	339	50	68 595	100	112	2 729	176
5	165	564	70	85 066	210	277	3 509	185
6	467	452	62	87 297	140	226	6 514	185
7	418	350	57	62 767	63	140	3 823	198

資料：金融経済概況（日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉）
 社団法人 茨城県銀行協会（TEL 029-221-3579）
 茨城県信用保証協会（TEL 029-224-7815）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成14年	214	223 585	65	18 279	38	24 546	63	58 100	47	121 610
15	176	172 163	57	13 695	30	12 415	51	10 323	37	134 730
16	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
16. 8	7	1 000	3	520	1	220	1	30	2	230
9	7	16 650	—	—	4	560	2	110	1	15 980
10	10	3 660	3	2 090	1	100	2	1 000	4	470
11	8	1 425	2	330	1	150	2	75	3	870
12	16	6 248	2	683	2	3 081	4	400	5	974
17. 1	12	2 490	3	130	4	1 050	2	140	2	370
2	11	3 023	1	350	6	1 160	2	1 330	2	183
3	11	2 537	5	800	1	450	1	300	4	987
4	8	1 281	3	1 040	1	80	1	35	3	126
5	6	1 167	1	360	1	100	2	420	2	287
6	13	9 524	3	3 104	1	100	5	447	4	5 873
7	11	11 406	4	265	4	10 541	3	600	—	—
8	9	3 146	4	2 252	3	314	—	—	2	580

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成14年	4 217	617 260	215	50 463	1 518	198 796	2 484	368 002
15	4 066	610 828	253	62 498	1 439	195 174	2 374	353 156
16	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
16. 6	387	65 163	21	3 334	157	30 585	209	31 244
7	376	52 726	16	3 637	138	15 416	222	33 673
8	388	57 392	11	2 457	170	23 495	207	31 441
9	369	54 421	10	2 245	146	18 986	214	33 190
10	371	53 987	27	7 146	162	19 383	183	27 458
11	362	49 603	13	1 995	187	23 311	162	24 296
12	332	51 620	14	2 592	142	22 514	176	26 515
17. 1	296	41 493	8	1 247	133	16 968	156	23 278
2	295	40 065	4	680	132	16 037	159	23 348
3	370	59 096	23	6 058	143	22 220	205	30 817
4	401	58 281	16	4 135	158	19 806	227	34 340
5	323	48 195	5	1 008	126	18 639	191	28 548
6	353	49 725	22	2 578	122	15 251	209	31 896

資料：国土交通省総合政策局

15. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成14年	23 469	2 300 693	12 424	1 683 226	9 253	447 347	173	9 749	1 619	160 371
15	22 386	2 262 235	12 325	1 674 276	8 002	401 484	301	18 473	1 758	168 002
16	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
16. 6	1 874	192 297	1 140	154 684	575	26 252	15	1 230	144	10 131
7	2 126	214 372	1 235	166 356	730	35 857	40	1 738	121	10 421
8	2 025	210 902	1 151	156 229	609	28 050	62	2 983	203	23 640
9	2 110	210 956	1 161	159 861	721	33 660	10	820	218	16 615
10	2 310	206 311	905	120 380	918	42 731	29	1 083	458	42 117
11	1 708	163 722	840	114 437	715	33 266	9	680	144	15 339
12	2 025	182 065	893	120 083	903	38 226	—	—	229	23 756
17. 1	1 991	176 446	818	107 825	799	32 684	12	1 643	362	34 294
2	1 558	158 595	837	111 552	475	21 981	12	422	234	24 640
3	2 113	209 877	1 074	144 757	695	33 238	5	909	339	30 973
4	2 331	235 404	1 242	165 538	758	36 467	3	552	328	32 847
5	2 081	211 591	1 058	141 423	659	32 762	3	359	361	37 047
6	2 268	222 328	1 171	155 500	713	28 744	24	1 880	360	36 204

資料：国土交通省総合政策局

16. 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成14年	554 259	465 896	328 451	137 445	102 361	70.5	92.8	94.0	308 168	21.3	98.4	
15	510 233	422 959	351 012	71 947	60 966	83.0	86.0	101.0	313 780	20.4	97.8	
16	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	97.7	
16. 6	712 583	590 304	308 484	281 820	242 197	52.3	119.8	88.6	283 155	24.4	98.0	
7	549 693	463 328	310 252	153 076	122 664	67.0	92.8	89.5	272 168	23.2	97.6	
8	481 738	408 605	322 763	85 842	74 566	79.0	81.4	93.1	297 731	21.7	97.6	
9	434 534	370 331	305 343	64 988	52 174	82.5	73.2	87.9	280 174	21.3	97.8	
10	430 295	365 854	278 794	87 059	80 445	76.2	72.2	79.9	268 531	24.0	98.2	
11	428 502	361 574	288 009	73 565	20 477	79.7	72.2	82.9	269 089	23.2	97.8	
12	1 114 940	952 156	395 555	556 601	453 317	41.5	188.3	114.1	349 237	21.6	97.6	
17. 1	437 614	370 332	343 579	26 753	8 913	92.8	74.2	99.5	330 838	18.8	97.2	
2	485 112	412 329	291 914	120 415	63 260	70.8	82.4	84.7	242 549	23.8	97.0	
3	428 105	358 866	357 387	1 479	△24 948	99.6	72.6	103.5	345 781	18.5	97.2	
4	441 939	358 083	330 118	27 964	3 148	92.2	74.3	94.8	305 671	19.4	98.0	
5	429 811	331 769	276 945	54 824	37 533	83.5	r 72.1	r 79.3	268 768	23.5	r 98.3	
6	807 424	648 242	268 764	379 478	329 496	41.5	135.5	77.0	271 834	22.4	r 98.2	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得
 (4) 当該項目 ÷ 消費者物価指数

17. 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成14年	54	3.16	1.50	45.0	554 259	472 967	420 118	47 136	81 292	416 814	328 451
15	54	3.34	1.51	43.2	510 233	481 599	429 150	49 407	28 635	438 287	351 012
16	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
16. 6	51	3.63	1.55	43.9	712 583	696 942	596 208	100 636	15 642	430 763	308 484
7	50	3.64	1.46	43.0	549 693	540 859	499 075	41 385	8 834	396 618	310 252
8	52	3.50	1.46	44.5	481 738	464 050	424 350	39 315	17 688	395 895	322 763
9	53	3.26	1.51	44.8	434 534	411 542	386 505	25 037	22 993	369 547	305 343
10	51	3.45	1.53	45.0	430 295	416 823	392 829	23 308	13 471	343 236	278 794
11	52	3.46	1.42	46.6	428 502	416 247	397 685	18 562	12 255	354 937	288 009
12	51	3.41	1.47	46.5	1 114 940	1 080 569	1 025 547	53 365	34 371	558 339	395 555
17. 1	53	3.38	1.42	45.7	437 614	419 369	393 206	23 815	18 245	410 861	343 579
2	54	3.41	1.44	45.3	485 112	450 490	424 240	22 741	34 621	364 697	291 914
3	57	3.42	1.42	45.3	428 105	413 418	390 324	20 214	14 686	426 626	357 387
4	57	3.32	1.46	44.5	441 939	410 838	386 441	20 546	31 102	413 975	330 118
5	57	3.28	1.51	43.5	429 811	427 918	380 708	39 749	1 892	374 986	276 945
6	56	3.21	1.48	43.8	807 424	794 143	707 740	78 992	13 281	427 946	268 764

(単位：円，%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	年 月
実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
全 国											
538 277	452 501	330 651	121 850	79 913	73.1	98.0	99.0	306 129	23.3	98.4	平成14年
524 542	440 461	325 823	114 638	73 727	74.0	95.7	97.9	302 623	23.2	98.1	15
530 028	444 966	330 836	114 129	74 639	74.4	96.7	99.3	304 203	23.0	98.1	16
721 178	595 043	308 104	286 939	228 414	51.8	131.5	92.4	285 468	23.8	98.2	16. 6
595 323	498 269	335 623	162 647	99 645	67.4	108.9	101.0	305 966	23.0	97.9	7
473 222	399 416	327 142	72 273	29 377	81.9	86.5	98.3	302 657	23.7	98.0	8
439 551	372 234	317 035	55 199	16 184	85.2	80.0	94.9	287 624	23.6	98.3	9
466 815	400 271	324 273	75 998	58 186	81.0	84.5	96.5	297 106	23.8	98.8	10
442 086	374 804	307 563	67 241	31 528	82.1	80.2	91.8	287 400	23.4	98.6	11
914 720	783 807	369 470	414 337	347 263	47.1	166.8	110.8	345 022	24.6	98.1	12
449 725	381 133	338 183	42 950	20 066	88.7	82.5	102.1	303 266	21.4	97.6	17. 1
469 941	400 103	301 372	98 731	50 065	75.3	86.5	91.2	274 110	23.0	97.4	2
452 284	383 318	353 639	29 679	△15 524	92.3	82.8	106.6	321 432	21.3	97.7	3
492 832	417 554	354 991	62 562	36 276	85.0	90.2	106.8	319 274	21.0	97.9	4
438 629	336 653	317 010	19 643	△18 906	94.2	80.0	95.1	295 967	23.9	98.2	5
717 224	595 098	306 591	288 506	232 883	51.5	131.6	92.5	283 332	23.5	97.7	6

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成12年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯，人，歳，円)

実 支 出											非 消 費 支 出	年 月
消 費			支 出				出					
食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出			
64 244	35 231	19 256	10 889	14 683	11 385	43 747	11 730	32 971	84 315	88 363	平成14年	
65 074	25 670	20 016	10 433	16 638	15 474	59 790	18 123	34 721	85 073	87 275	15	
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	16	
69 037	26 408	19 423	17 692	13 152	12 393	29 257	13 693	26 117	81 312	122 279	16. 6	
65 365	26 465	16 083	8 823	18 452	20 519	35 707	16 461	36 876	65 502	86 365	7	
65 678	23 148	18 528	10 102	11 739	14 673	41 286	10 852	46 465	80 293	73 133	8	
60 696	47 118	15 443	7 530	8 556	12 685	35 292	20 588	23 442	73 993	64 204	9	
67 108	23 205	18 760	8 307	14 053	8 166	33 781	10 472	24 425	70 517	64 441	10	
66 129	20 545	18 904	7 059	10 455	9 080	35 836	15 890	35 249	68 862	66 928	11	
74 217	68 016	22 535	8 771	14 997	14 000	42 796	19 601	42 956	87 666	162 784	12	
67 540	23 786	23 390	6 036	18 553	9 909	41 802	26 202	31 748	94 613	67 282	17. 1	
61 512	24 307	25 849	8 067	11 935	9 447	29 671	26 606	24 294	70 224	72 783	2	
64 329	22 938	24 036	12 673	13 417	11 878	40 888	30 449	25 313	111 466	69 239	3	
60 578	31 862	20 214	11 251	13 070	10 905	67 106	12 067	31 794	71 272	83 857	4	
61 022	31 479	20 136	5 712	11 333	8 492	37 808	15 017	22 352	63 594	98 041	5	
57 787	24 124	17 934	6 686	12 921	9 824	36 776	10 653	22 546	69 514	159 182	6	

資料：総務省統計局

消費・物価

18. 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 藻	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)							
平成14年	98.4	△1.1	—	98.0	93.3	102.7	103.4	97.3	99.5	100.4
15	97.8	△0.6	—	97.0	94.4	99.7	99.2	99.2	99.5	100.1
16	97.7	△0.1	—	97.7	98.2	99.7	100.2	101.1	100.2	99.3
16. 7	97.6	△0.4	0.0	96.7	100.6	97.1	98.4	94.5	100.5	99.6
8	97.6	0.1	△0.1	96.6	96.7	99.8	99.6	94.9	100.5	99.5
9	97.8	0.2	△0.1	96.8	95.2	96.6	97.5	98.6	100.7	99.5
10	98.2	0.4	0.4	99.4	93.6	102.1	100.3	111.7	99.9	98.9
11	97.8	△0.4	0.4	98.8	92.6	99.3	103.3	116.0	100.1	98.8
12	97.6	△0.2	0.0	97.7	91.0	100.9	100.8	100.9	100.1	98.8
17. 1	97.2	△0.1	△0.4	98.0	91.4	98.4	100.1	106.0	100.4	99.0
2	97.0	△0.2	△0.4	98.3	91.0	100.7	98.3	105.6	99.6	99.1
3	97.2	0.2	△0.2	97.2	90.9	100.2	100.3	99.7	99.6	100.2
4	98.0	0.8	0.6	97.8	91.3	102.9	96.7	101.9	100.2	100.9
5	98.3	0.3	0.6	98.4	91.2	106.9	96.3	100.7	100.1	100.9
6	98.2	△0.1	0.2	97.9	92.8	110.4	98.3	90.9	100.1	101.0
7	97.7	△0.5	0.1	96.6	92.2	108.0	99.8	88.9	100.1	100.8
8p	97.8	0.1	0.2	96.6	90.1	107.0	100.1	91.7	99.8	100.8

19. 企業物価指数 (国内)

(平成12年 = 100)

年 月	総 平 均	対前月	対前年	化学薬品	鉄 鋼	一般機器	電気機器	農林水産物	電力・ 都市ガス・ 水道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
平成14年	95.7	—	△1.6	97.0	97.5	97.1	83.6	96.7	96.6
15	94.9	—	△0.5	98.3	102.8	95.8	78.0	98.2	94.2
16	96.1	—	1.5	101.2	117.0	95.3	74.5	102.6	93.6
16. 7	96.5	0.5	1.7	101.6	118.1	95.5	74.3	102.4	96.9
8	96.5	0.0	1.7	102.0	119.5	95.3	74.1	101.5	97.0
9	96.7	0.2	1.9	102.4	120.3	95.2	73.8	101.1	97.0
10	96.7	0.0	2.1	104.8	122.9	95.4	73.5	97.8	92.1
11	96.8	0.1	2.1	105.2	124.1	95.3	73.1	99.1	92.1
12	96.7	△0.1	1.9	105.4	124.3	95.1	72.8	102.4	92.2
17. 1	96.4	△0.3	1.4	105.0	125.0	95.0	72.5	98.9	91.3
2	96.5	0.1	1.3	105.3	125.3	95.0	72.4	102.2	91.4
3	96.8	0.3	1.4	105.9	126.1	94.9	72.1	101.4	91.4
4	97.5	0.7	1.9	107.2	130.2	95.2	71.8	99.5	90.0
5	97.4	△0.1	1.8	106.6	130.7	95.0	71.6	100.4	90.0
6	97.3	△0.1	1.4	106.0	131.3	95.2	71.5	99.5	90.0
7	97.9	0.6	1.5	106.8	131.1	95.3	71.5	100.7	93.9

資料：日本銀行調査統計局

(平成12年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
98.8	95.2	95.1	99.0	97.9	99.5	102.1	95.1	103.0	98.4	平成14年
99.9	91.7	90.4	103.1	98.3	100.3	103.0	92.9	104.2	97.8	15
99.6	89.0	92.4	103.3	98.0	100.2	103.3	91.7	104.3	97.6	16
99.8	89.4	92.1	102.9	98.4	100.4	103.4	92.4	104.5	97.8	16.7
99.8	88.0	89.8	102.9	98.9	101.0	103.4	93.7	104.5	97.6	8
99.9	89.0	94.3	103.2	99.5	102.4	103.4	92.0	104.0	97.9	9
98.7	89.0	94.2	103.1	99.5	102.4	103.4	91.6	104.1	97.7	10
98.7	88.6	95.0	103.1	98.4	102.4	103.4	90.8	104.1	97.4	11
99.1	88.3	94.9	103.0	98.3	102.0	103.4	91.0	104.3	97.4	12
99.8	88.2	90.5	103.1	97.4	101.6	103.4	89.5	104.4	96.8	17.1
99.8	87.0	87.5	103.1	97.2	101.3	103.4	89.0	104.3	96.7	2
99.8	87.2	89.9	103.1	97.3	101.3	103.4	89.9	104.0	97.1	3
100.7	87.7	93.9	102.8	98.6	103.7	104.0	89.8	104.0	97.9	4
100.7	88.1	95.3	102.6	99.1	104.7	104.0	90.3	104.1	98.0	5
100.7	88.3	95.0	102.6	98.8	104.2	104.0	90.1	104.1	98.0	6
100.5	88.3	90.7	102.4	98.9	104.3	104.0	90.8	105.1	97.8	7
100.6	87.7	90.1	101.5	99.5	105.0	104.0	92.3	105.3	97.8	8p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

20. 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(%)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成14年度	9 350	13 156	4.4	11 181	8 444	1 155	10 816	16
15	10 233	14 429	4.8	12 462	9 484	1 187	11 796	18
16	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
16.7	10 914	15 380	5.1	13 400	10 361	1 245	12 629	20
8	10 958	15 453	5.2	13 423	10 437	1 255	12 732	18
9	11 031	15 534	5.2	13 499	10 520	1 258	12 808	22
10	11 065	15 584	5.2	13 574	10 572	1 268	12 878	6
11	11 141	15 693	5.3	13 682	10 718	1 283	12 921	10
12	11 183	15 795	5.3	13 778	10 796	1 296	12 999	13
17.1	11 210	15 815	5.3	13 765	10 787	1 297	13 013	20
2	11 245	15 850	5.3	13 793	10 798	1 300	13 124	24
3	11 291	15 891	5.3	13 764	10 838	1 252	13 284	30
4	11 279	15 799	5.3	13 688	10 759	1 216	13 077	238
5	11 312	15 851	5.3	13 768	10 787	1 232	13 192	320
6	11 372	15 924	5.3	13 806	10 863	1 237	13 266	303
7	11 418	15 966	5.4	13 859	10 914	1 238	13 253	294

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

資料：県厚生指導課

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

21. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 能	質 品 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 量	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成13年	12 132	220	1 080	593	2 467	9	616	5 001	6 569	1 246	6	2	319	1 919	1 040
14	14 872	280	1 248	999	3 161	8	766	6 466	9 282	1 234	4	6	174	1 286	1 082
15	26 210	253	1 076	875	3 645	13	744	12 988	15 948	859	4	3	192	1 351	1 523
16. 3	2 674	17	82	79	347	—	89	1 282	1 594	52	—	—	14	151	161
4	2 651	9	77	46	311	2	72	1 352	1 579	70	1	—	26	135	168
5	2 732	14	52	41	264	—	61	1 524	1 683	58	1	—	20	129	145
6	3 119	20	71	35	261	—	57	1 800	2 005	61	—	2	53	85	208
7	3 027	16	62	51	250	2	166	1 636	1 768	73	—	—	28	88	255
8	3 092	23	77	42	305	1	104	1 775	1 968	83	1	—	19	82	235
9	2 219	14	72	33	247	1	74	1 092	1 328	84	1	—	23	80	252
10	2 704	12	68	36	267	—	97	1 491	1 557	78	1	—	9	110	206
11	4 050	11	64	18	224	—	73	2 529	2 716	67	—	—	8	99	231
12	3 760	9	63	34	236	—	62	2 358	2 457	70	—	—	22	79	204
17. 1	2 938	11	57	30	251	2	51	1 626	2 002	53	—	—	16	88	246
2	2 371	20	70	40	204	—	44	1 306	1 522	73	—	—	18	97	217
3	2 334	12	57	43	241	—	62	1 242	1 482	102	—	—	20	102	266

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	アクアワールド・大洗 利用者数	筑波パープルライン利用台数		
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン		
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
平成14年	13 058	32 971	77 961	※1 653 073	※6 331	※142 838	※2 601
15	14 145	34 721	57 434	※1 104 466	※6 753	※136 410	※2 535
16	14 077	32 445	75 623	※1 073 409	※6 916	※127 111	※2 454
16. 7	15 194	36 876	7 361	98 346	624	9 610	162
8	15 547	46 465	10 042	181 131	670	12 389	135
9	10 662	23 442	6 875	82 011	738	10 063	133
10	11 857	24 425	5 674	89 418	657	10 537	383
11	12 794	35 249	4 884	64 507	779	22 466	354
12	13 893	42 956	4 959	36 090	346	6 134	63
17. 1	15 295	31 748	6 345	70 421	217	6 738	51
2	13 931	24 294	6 070	66 340	243	6 120	40
3	13 870	25 313	6 818	94 190	579	7 497	87
4	12 107	31 794	5 282	88 369	691	11 283	155
5	14 980	22 352	5 570	133 806	867	16 621	576
6	13 574	22 546	6 008	73 755	562	6 931	180
7	…	…	6 765	98 346	575	7 508	169

- (注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2)筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3)表筑波スカイラインについては平成16年10月1日より無料開放。
 (4)※は年度数値。

資料：総務省統計局
 県バスポートセンター (TEL 029-226-5023)
 アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県道路公社 (TEL 029-301-1131)

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成14年	24 699	331	31 622	13 251	994	1 640	36	175	204	879	1 512	
15	23 840	291	30 858	13 700	1 095	1 687	30	123	150	670	1 253	
16	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811	
16. 7	2 047	21	2 681	1 271	70	163	2	3	9	59	70	
8	2 075	24	2 767	1 340	69	142	1	3	5	59	76	
9	1 922	16	2 484	1 263	51	136	1	3	2	45	61	
10	2 051	25	2 670	1 366	63	124	1	2	5	32	66	
11	2 095	17	2 740	1 391	66	134	1	6	5	39	64	
12	2 110	43	2 770	1 376	73	113	2	8	7	44	83	
17. 1	1 866	36	2 423	1 270	162	147	3	3	4	21	65	
2	1 737	18	2 251	1 141	72	131	—	2	8	28	62	
3	1 961	18	2 534	1 270	72	141	—	2	1	36	84	
4	1 899	25	2 475	1 220	55	140	4	5	3	43	78	
5	1 891	24	2 396	1 209	79	100	2	6	7	59	76	
6	1 933	14	2 473	1 193	60	144	—	6	11	61	74	
7	1 994	29	2 598	1 312	65	130	3	14	3	55	78	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成14年	986	208	89	728	155	67	35	—	5	223	53	17
15	988	146	57	746	116	44	24	1	5	218	29	8
16	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
16. 7	77	21	3	64	12	2	1	—	—	12	9	1
8	69	10	1	60	7	1	—	—	—	9	3	—
9	72	22	7	55	13	5	4	—	1	13	9	1
10	78	17	7	71	13	6	2	—	—	5	4	1
11	93	21	3	73	17	1	5	—	1	15	4	1
12	77	21	4	66	12	3	2	1	3	9	9	—
17. 1	94	16	10	75	6	6	—	—	1	19	10	3
2	88	15	5	66	11	4	1	—	—	21	4	1
3	100	29	8	84	19	6	1	—	2	15	10	—
4	69	23	7	60	16	6	1	—	—	8	7	1
5	68	12	4	51	5	2	2	—	—	15	7	2
6	72	13	13	53	7	10	2	—	—	17	6	3
7	69	15	7	59	4	6	—	—	—	10	11	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成14年	67 672	359	1 594	58 157	1 209	263	6 090
15	64 844	409	1 778	53 646	1 541	312	7 158
16	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
16. 7	4 571	26	125	3 360	155	20	615
8	4 757	29	157	3 677	148	36	710
9	4 570	40	114	3 666	132	30	588
10	4 580	27	118	3 692	134	14	595
11	5 028	40	121	3 967	212	26	662
12	5 189	50	161	3 887	249	58	784
17. 1	4 393	33	91	3 573	191	23	482
2	3 813	18	113	3 002	177	20	483
3	4 513	29	101	3 513	172	19	679
4	4 118	24	94	3 278	210	16	496
5	4 416	27	91	3 540	159	29	570
6	4 457	22	115	3 528	175	31	586
7	4 208	16	113	3 322	155	28	574

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成14年	2 053	807	2 396	68	200	1 611	69 927	19 419	6 255 700
15	1 647	754	2 122	74	168	1 429	62 192	1 245	6 147 596
16	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
16. 6	109	47	146	10	13	119	4 292	0	223 265
7	154	52	140	1	15	99	3 218	8	338 915
8	128	57	162	6	16	104	3 864	14	386 482
9	110	49	124	0	16	108	11 773	2	1 037 971
10	72	31	86	3	11	59	2 278	0	222 048
11	95	33	78	5	7	93	2 109	0	131 995
12	135	55	172	4	8	115	5 967	48	385 138
17. 1	127	64	182	3	18	109	4 486	46	342 900
2	191	95	258	13	21	171	4 360	284	333 063
3	217	82	226	13	20	218	13 955	54	1 917 530
4	193	87	219	9	28	147	4 618	89	352 135
5
6

(注) 平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成17年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
統計でみる市区町村のすがた 2005	総務省	平成16年度 市町村公営企業財政実態資料	市町村課
平成16年 労働力調査年報	総務省	平成16年 茨城県の人口	統計課
平成16年 小売物価統計調査年報	総務省	平成16年 茨城県消費者物価指数	統計課
平成16年 商業販売統計年報	経済産業省	平成15年度 茨城県の水道	生活衛生課

この資料は、平成17年7月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎 3階 TEL 029-301-2152

編集後記

先月号の「統計の窓」では、「平成17年国勢調査」について掲載しました。国勢調査の重要性を理解し、協力していただく気持ちを持っていただけたら幸いです。

今月号が皆さんのお手元に届く頃（9月中旬）から、テレビや新聞あるいは街中で、国勢調査の広報を見る機会が増えると思います。家族や友人、近所の方にも声を掛けるなど、一人でも多くの方々の協力をいただけるよう、よろしく願います。

（チーコ）

統計いばらき 2005.9 No.616

平成17年9月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課
茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社